

SCB

SHINKIN
CENTRAL
BANK

内外経済・金融動向
No. 27-4

(2015. 9. 9)



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <http://www.scbri.jp>

地域別にみた日本経済の景況判断

～回復基調を取り戻したが、足元は改善一服～

< 要旨 >

日本経済は、輸出と設備投資の持ち直しで、14年度下期に回復基調を取り戻した。雇用・所得環境の改善を背景に、家計部門も上向きに転じているものの、消費税増税の影響が尾を引いて、力強さには欠ける動きにとどまっている。15年度に入ってから、中国経済の減速などから、輸出が伸び悩み、在庫調整の影響もあって、景気は改善一服となっている。ただ、アベノミクス効果の浸透で、企業の景況感は大企業を中心に底堅く推移し、設備投資マインドは根強い。景気は緩やかながらも回復基調を維持している。原油価格の大幅下落で、コア消費者物価は前年比横ばい圏内の動きにとどまっているが、原油安は企業収益や家計の実質購買力の増加を通じて、景気を押し上げる効果がある。デフレからの脱却の動きも途切れていない。

地域別にみても、総じて上向きの基調を維持している。円安が輸出産業の集積地の景況感を押し上げ、非製造業の持ち直しで、内需依存度の高い地域も底堅く推移している。本稿では、全国を10の地域に分けて、主として15年前半の指標を基に、地域別の景気動向を分析してみた。

1. 北海道 : 増税後に企業の景況感は一振れしたが、足元では緩やかに持ち直し
2. 東北 : 復興需要が引き続き景気を下支えし、景気は回復軌道に復帰
3. 北関東・甲信越 : 増税後に下振れしたが、企業の景況感は一底堅さを維持
4. 首都圏 : 増税後に下振れしたが、14年度下期に景気は回復基調に復帰
5. 北陸 : 増税後も生産活動は総じて堅調に推移。雇用情勢は一段とひっ迫
6. 東海 : 景気は回復基調を取り戻したが、生産活動は伸び悩み
7. 近畿 : 増税後も生産活動は一底堅く推移したが、足元では伸び悩み
8. 中国 : 回復基調を取り戻したが、生産活動は伸び悩み
9. 四国 : 増税後に景気は大きく下振れしたが、14年度下期には持ち直し
10. 九州 : 企業の景況感は一増税後も堅調に推移。沖縄は主力の観光が好調

キーワード

アベノミクス、円安・株高、消費税増税、東日本大震災、復興需要、地域の景況感

(参考) 本レポートにおいて原則とした地域区分

北海道	北海道					
東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
北関東・甲信越	茨城県	栃木県	群馬県	新潟県	山梨県	長野県
首都圏	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県		
北陸	富山県	石川県	福井県			
東海	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県		
近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
中国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	
四国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県		
九州	九州北部	福岡県	佐賀県	長崎県		
	九州南部	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県

(注) 本稿は15年8月末時点のデータに基づき記述

1. 北海道～増税後に企業の景況感は下振れしたが、足元では緩やかに持ち直し

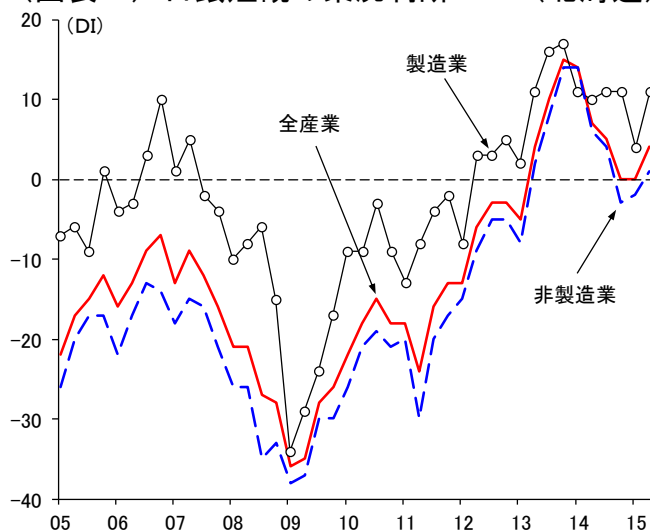
北海道経済は、アベノミクス効果の浸透や消費税増税前の駆け込み需要から、13年度に企業の景況感が大きく改善し、景気は回復基調を強めた。14年4月の消費税増税後は、駆け込み需要の反動と増税による家計の購買力低下に加えて、公共投資のピークアウトから、景気は下振れを余儀なくされたが、家計部門の底入れ、輸出や設備投資の増加で、年度下期には回復基調を取り戻した。円安による訪日外国人の増加も寄与して、主力産業である観光業も持ち直してきた。雇用情勢は、他地域に比べれば相対的に厳しいものの、増税後も着実な改善を示し、個人消費を下支えしている。

企業の景況感は、増税後に大きく下振れしたが、足元では持ち直しの転じつつある。日銀短観の業況判断D I（全産業）は、公共事業の積増しに加えて、異次元の金融緩和による円安・株高の進行が寄与して、13年12月に+15と91年8月¹（+19）以来の高水準を記録した（図表1）。増税後は大幅な低下を余儀なくされたが、14年度の下期をボトムに持ち直し、15年6月のD Iは+4と前期比4ポイントの上昇を示した。6月のD Iを業種別にみると、製造業は+11と全国9地域で中国（+12）に次いで2番目に高い水準を記録したが、非製造業は+1と再びプラスには転じたものの、四国と並んで最も低い水準にとどまった。業種別にみると、宿泊・飲食サービス（+12）が大きく改善する一方で、建設（+3）はプラス幅が縮小している。

一方、中小・零細企業の景況感を表す信金中央金庫の中小企業景気動向調査²をみると、北海道の業況判断D I（総合）は、13年10～12月の+9.9をピークに、その後は水面下に沈んでいる。15年4～6月は、▲10.0と前期比6.3ポイント改善したものの、低水準にとどまっているが、13年前半に比べればマイナス幅は小さい。アベノミクス効果の浸透で、増税後も、企業の景況感は相対的には軽微な悪化にとどまっている。

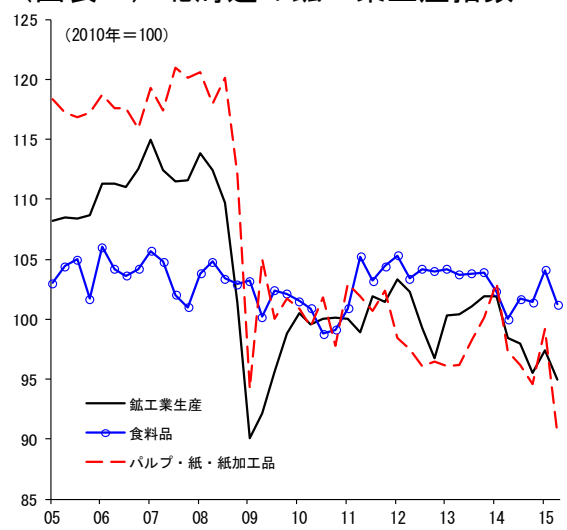
鉱工業生産は、13年度に前年比1.7%増と底堅く推移したが、増税後の14年4～6月に前期比▲3.4%と大きく落ち込み、年後半も軟調に推移した。15年に入っても、1～3月が前期比2.0%増、4～6月が▲2.5%と一進一退で推移している（図表2）。業種別にみると、ウエイトの大きい食料品が底堅く推移する一方、パルプ・紙・紙加工品が落ち込んでいる。

（図表1）日銀短観の業況判断D I（北海道）



（備考）日銀資料より作成

（図表2）北海道の鉱工業生産指数



（備考）北海道経済産業局資料より作成

¹ 日銀短観の調査時期は、96年まで2月、5月、8月、11月

² 調査対象は信用金庫の取引先1万6千社弱で、従業員20人未満の企業が約7割を占める。

企業の投資マインドは堅調に推移している。日銀短観（6月調査）の設備投資額（全産業）をみると、12年度に前年比20.1%の大幅増を記録したあと、13年度は0.8%増と伸び悩んだが、14年度は9.1%増と堅調な伸びを示した。15年度の計画も9.9%増と高い伸びが見込まれている（製造業19.5%増、非製造業6.1%増）。

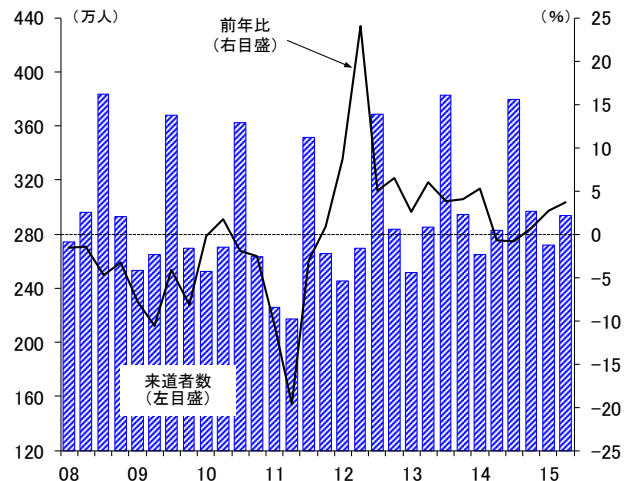
雇用情勢は、増税後も着実な改善を示している。完全失業率は、13年の4.6%から15年前半には3%台に低下した。有効求人倍率は、09年4～6月（0.35倍）をボトムに上向きに転じ、15年4～6月には0.95倍まで上昇した。雇用情勢は他地域に比べれば相対的にはなお厳しいものの、日銀短観の雇用人員判断DI（過剰－不足、全産業）は、12年6月調査（▲2）で不足超に転じ、15年6月調査で▲19と大幅な不足超が続いている（全国平均は▲15）。雇用情勢は、依然として改善余地が大きい。

個人消費は、増税後に下振れを余儀なくされたものの、基調としては底堅く推移している。大型小売店販売額（既存店ベース）は、14年に前年比1.4%増と2年連続で増加したあと、駆け込み需要の反動で15年1～3月は▲4.0%と落ち込んだものの、4～6月は4.5%増と盛り返した（前年4～6月は▲3.2%）。住宅投資も消費税増税前の駆け込み需要の反動減が終息しつつある。15年4～6月の住宅着工戸数は、前年比6.0%増と7四半期ぶりにプラスに転じている。

主力産業である観光は、増税後に減速を余儀なくされたものの、足元では持直しに転じている。円安による訪日外国人の増加や、海外旅行から国内旅行へのシフトも寄与した。来道者数は、13年度に前年比4.7%増加したあと、14年度上期は小幅ながらも前年割れとなったが、10～12月にはプラスに転じ、15年4～6月は3.7%増と3四半期連続でプラスとなった（図表3）。

信用金庫の貸出金は、個人向けは弱含んでいるものの、景気持直しを受けて、企業向けは堅調に推移している。15年6月末の残高は前年比1.0%増と5四半期連続で増加を示した。

（図表3）来道者数の推移



（備考）北海道庁資料より作成

◇北海道の主要経済指標

	13年	14年	13/I	13/II	13/III	13/IV	14/I	14/II	14/III	14/IV	15/I	15/II
① 日銀短観・業況判断DI（全産業）	-	-	4	10	15	14	7	5	0	0	4	11
（製造業）	-	-	11	16	17	11	10	11	11	4	11	11
（非製造業）	-	-	2	8	14	14	6	4	▲3	▲2	1	1
② 中小企業景気動向調査・業況判断DI（総合）	-	-	▲13.1	4.4	9.9	▲8.6	▲9.9	▲0.2	▲5.4	▲16.3	▲10.0	▲10.0
（製造業）	-	-	▲18.0	1.5	16.6	▲15.2	▲6.5	3.3	0.6	▲13.4	▲11.9	▲11.9
③ 景気ウォッチャー調査（現状判断DI）	-	-	56.4	56.9	54.7	54.6	44.0	48.4	39.9	49.1	54.0	54.0
④ 鉱工業生産（前期比）	-	-	0.1	0.7	0.8	0.0	▲3.4	▲0.4	▲2.6	2.0	▲2.5	▲2.5
（前年比）	0.5	▲2.5	▲1.6	2.0	4.5	1.7	▲2.2	▲2.9	▲6.2	▲4.6	▲3.1	▲3.1
⑤ 大型小売店販売額（既存店、前年比）	0.8	1.4	1.3	1.1	0.7	7.0	▲3.2	1.1	0.8	▲4.0	4.5	4.5
（百貨店、既存店、前年比）	1.3	0.2	3.2	0.8	0.8	10.7	▲7.8	▲1.1	▲1.1	▲6.8	4.2	4.2
⑥ 有効求人倍率（倍）	0.74	0.86	0.71	0.78	0.82	0.86	0.87	0.86	0.89	0.90	0.95	0.95
⑦ 完全失業率（％）	4.6	4.1	4.7	4.1	4.6	4.3	3.7	3.7	4.6	3.6	3.1	3.1
⑧ 住宅着工戸数（前年比）	0.5	▲8.5	5.5	3.9	▲9.6	▲7.9	▲8.9	▲15.8	▲0.7	▲3.0	6.0	6.0
⑨ 信用金庫貸出金（前年比）	0.0	1.1	0.0	▲0.9	0.0	▲0.1	0.2	0.6	1.1	1.7	1.0	1.0
（個人向け、前年比）	0.0	▲0.2	▲0.8	▲0.7	0.0	0.1	0.0	0.2	▲0.2	▲0.5	▲0.4	▲0.4
（企業向け、前年比）	0.7	2.1	0.4	0.2	0.7	0.0	0.3	1.2	2.1	1.9	1.6	1.6

（備考）1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行札幌支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、

④および⑤：北海道経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省

2. ③は月次DIの単純平均

2. 東北～復興需要が引き続き景気を下支えし、景気は回復軌道に復帰

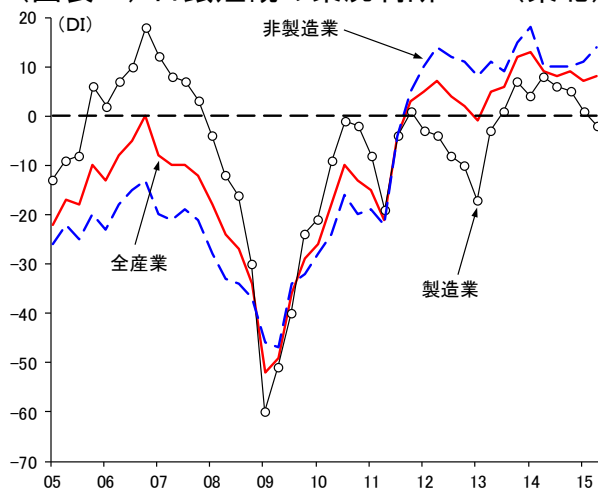
11年3月11日の東日本大震災で、太平洋沿岸部の東北地方は津波の影響で壊滅的な打撃を被った。福島第1原発の事故による環境汚染は、依然として収束のメドが立っていない。ただ、インフラや設備の復旧が進むにつれて、経済活動は水準を切り上げ、生活再建のための支出増は一巡したものの、復興需要が引き続き景気を下支えしている。消費税増税前の駆け込み需要の反動で、経済活動は一時的に下振れしたものの、14年度下期には回復軌道に復帰した。雇用情勢は一段とひっ迫度合いを強めている。

日銀短観の業況判断D I（全産業）は、震災後の11年6月（▲21）を2番底に再び改善基調に転じた（図表4）。円高や欧州債務危機による輸出の落込みなどから、12年度には改善一服となったものの、復興事業の進捗やアベノミクス効果の浸透につれて再び上向きに転じ、14年3月のD Iは、+13と91年11月（+15）以来の高水準を記録した。消費税増税後には他地域同様に低下を余儀なくされたものの、復興事業の下支えで相対的には底堅く推移し、15年6月のD Iは前期比1ポイント上昇の+8と全国平均（+7）を小幅ながらも上回っている。6月のD Iを業種別にみると、製造業が▲2と水面下に沈む一方で、非製造業は+14と全国9地域で九州と並んで最も高かった。とりわけ、建設（+26）、不動産・物品賃貸（+29）など復興関連の業種が高水準の景況感を維持し、小売業（+4）もプラスに転じている。

一方、より規模の小さい企業を対象とした信金中金の中小企業景気動向調査の業況判断D I（総合）は、13年10～12月の▲2.7をピークに水準を切り下げている。15年4～6月は、前期比3.8ポイント上昇の▲15.4と2四半期ぶりにマイナス幅が縮小したものの（図表5）、全国11地域で最も低い水準にとどまった。中小・零細企業においては、復興需要の景気押し上げ効果が薄らいできたといえよう。ただ、4～6月のD Iを業種別にみると、不動産（+9.9）は9四半期連続でプラスとなり、建設（+9.3）は16四半期連続でプラスを記録している。

企業の生産活動に目を向けると、震災直後は未曾有の落込みを余儀なくされたが、生産設備の復旧は想定以上のペースで進み、電力をはじめとしたエネルギーの供給制約も徐々に薄れたことから、鉱工業生産は急ピッチで持ち直した。12年度は円高の長期化や海外経済の減速などから減産が続いたが、13年度にはアベノミクス効果で再び持ち直した。ただ、消費税増税前の駆け込み需要の反動で、鉱工業生産は、14年4～6月に前期比▲2.4%と5四半期ぶりにマイナスに転じ、年後半も弱含みで推移した。15年に入っても、生産活動は一進一退で推移している。

（図表4）日銀短観の業況判断D I（東北）



（備考）日銀資料より作成

（図表5）中小企業景気動向調査
（東北の業況判断D I）

	14年 7～9	10～12	15年 1～3	4～6
総合	▲14.8	▲9.9	▲19.2	▲15.4
製造	▲22.1	▲12.4	▲28.7	▲24.5
卸売	▲24.6	▲19.8	▲30.9	▲22.5
小売	▲38.7	▲36.3	▲38.8	▲31.5
サービス	▲18.3	▲15.1	▲22.9	▲10.1
建設	25.7	28.2	16.3	9.3
不動産	6.0	6.0	14.7	9.9

（備考）信金中央金庫資料より作成

設備投資は、やや慎重化している。日銀短観（6月調査）によると、全産業の設備投資額は、復興需要の一巡で、13年度に前年比▲8.2%と3年ぶりにマイナスとなったが、14年度は製造業を中心に14.9%増と2桁の高い伸びを示した。ただ、大幅増の反動もあって、15年度の計画ベースでは、▲8.4%と減少が見込まれている。

被災地を中心に東北の雇用情勢は震災後に大きく悪化し、11年4～6月の完全失業率（総務省による補完推計値）は、6.0%と前期比0.5ポイント上昇した。その後も、雇用環境は厳しい状態が続いたが、復興需要が本格化するにつれて、労働需給は大きく改善した。有効求人倍率は、13年4～6月に1.00倍と需給均衡点の1倍に達し、15年4～6月には1.20倍まで上昇した（全国平均は1.18倍）。4～6月の倍率を県別にみると、福島（1.43倍）、宮城（1.30倍）は高水準ながらも水準をやや切り下げているが、岩手（1.21倍）は上昇基調を維持している（図表6）。求人は建設など復興関連に集中しており、雇用のミスマッチの解消にはなお時間を要しようが、復興の進展につれて、雇用情勢は一段と改善に向かうことが期待できよう。

個人消費は、震災直後こそ大きく落ち込んだものの、その後は生活再建関連の支出増で持ち直した。12年の大型小売店販売額（既存店）は、前年比2.9%増と2年連続で増加を示した。生活再建支出のピークアウトや増税による購買力の低下で、13～14年の個人消費は伸び悩んだが、足元では上向きに転じつつある。駆け込み需要の反動で、大型小売店販売額（既存店）は、15年1～3月に前年比▲5.0%と落ち込んだが、4～6月は2.6%増と持ち直した（前年4～6月は▲3.1%）。雇用情勢の改善に加えて、エネルギー価格の下落が個人消費を押し上げている。住宅投資も持ち直してきた。住宅着工戸数は、15年4～6月に前年比5.8%増と5四半期ぶりにプラスに転じている。

信用金庫の貸出金は、震災後の復興需要関連はほぼ一巡したものの、景気の持ち直しを受けて、増勢を維持している。15年6月末の残高は、建設業や地公体向けを中心に前年比1.1%増と7四半期連続でプラスを達成した。

◇東北の主要経済指標

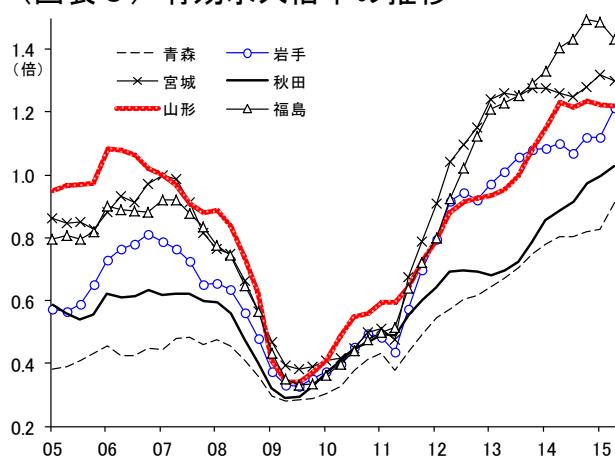
	13年	14年	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ	15/Ⅰ	15/Ⅱ
① 日銀短観・業況判断DI（全産業）	-	-	5	6	12	13	9	8	9	7	8
（製造業）	-	-	▲3	1	7	4	8	6	5	1	▲2
（非製造業）	-	-	11	9	15	18	10	10	10	11	14
② 中小企業景気動向調査・業況判断DI（総合）	-	-	▲17.1	▲11.0	▲2.7	▲9.5	▲19.6	▲14.8	▲9.9	▲19.2	▲15.4
（製造業）	-	-	▲29.3	▲17.8	▲10.4	▲17.6	▲27.6	▲22.1	▲12.4	▲28.7	▲24.5
③ 景気ウォッチャー調査（現状判断DI）	-	-	53.2	49.1	50.5	53.3	41.9	48.0	41.2	46.7	51.0
④ 鉱工業生産（前期比）	-	-	1.1	2.5	4.2	0.4	▲2.4	▲0.4	▲0.1	2.9	▲4.0
（前年比）	▲2.0	2.8	▲6.3	▲0.7	8.1	8.2	4.7	1.9	▲3.0	0.0	▲1.7
⑤ 大型小売店販売額（既存店、前年比）	▲1.8	▲0.3	▲2.0	▲2.2	0.2	3.4	▲3.1	▲0.1	▲1.3	▲5.0	2.6
（百貨店、既存店、前年比）	▲0.4	▲0.6	▲0.4	▲1.0	▲0.1	8.6	▲7.5	▲1.1	▲2.7	▲9.2	3.2
⑥ 有効求人倍率（倍）	1.02	1.13	1.00	1.03	1.07	1.10	1.13	1.13	1.17	1.18	1.20
⑦ 完全失業率（%）	4.0	3.6	4.0	4.4	4.0	3.6	3.5	3.7	3.4	3.7	3.7
⑧ 住宅着工戸数（前年比）	22.2	▲2.2	29.4	23.4	14.6	22.7	▲4.3	▲9.4	▲9.3	▲15.7	5.8
⑨ 信用金庫貸出金（前年比）	0.1	1.6	▲1.1	▲0.9	0.1	0.3	1.6	2.0	1.6	1.2	1.1
（個人向け、前年比）	▲0.8	▲0.5	▲2.3	▲1.6	▲0.8	▲0.0	0.1	0.3	▲0.5	▲0.3	0.0
（企業向け、前年比）	0.3	1.8	▲1.0	▲0.8	0.3	0.7	1.4	2.0	1.8	1.1	0.6

（備考）1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行仙台支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、

④および⑤：東北経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省

2. ③は月次DIの単純平均。③は新潟を含む。

（図表6）有効求人倍率の推移



（備考）厚生労働省資料より作成

3. 北関東・甲信越～増税後に下振れしたが、企業の景況感は底堅さを維持

東日本大震災は、北関東にも深刻な被害をもたらしたが、サプライチェーンの復旧が進むにつれて生産活動は水準を切り上げた。12年春から秋にかけては、欧州債務危機や円高の影響で輸出が落ち込み、生産活動も弱含んだが、13年にはアベノミクス効果の浸透につれて景気は持直しに転じた。消費税増税前の駆け込み需要で、14年1～3月に加速したあと、家計支出の反動減で景気は下振れしたが、14年度の下期には持直しに転じた。労働需給のひっ迫を背景に、増税後も雇用情勢は改善トレンドを維持している。

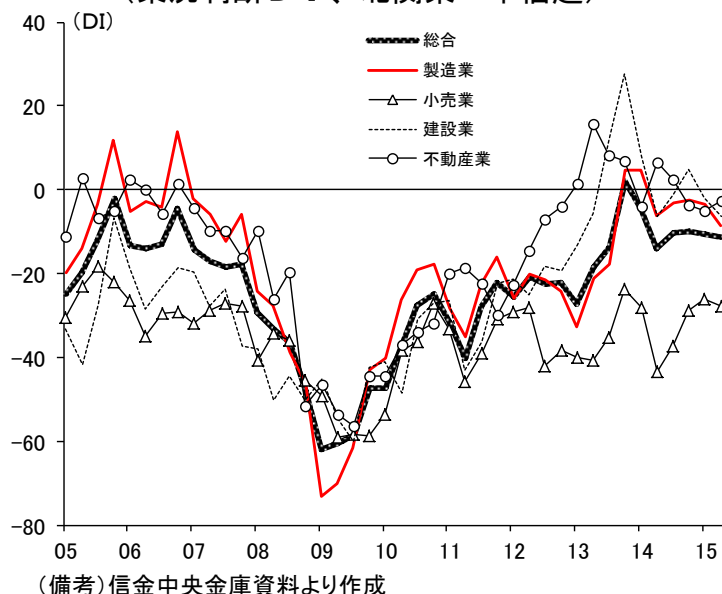
日銀短観の業況判断D Iをみると、首都圏を含む関東甲信越の全産業D Iは、震災後の11年6月(▲18)をボトムに持直しに転じた。輸出の落ち込みを主因に12年後半には景況感も弱含んだが、13年には再び上向きに転じ、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のD Iは+12とリーマン・ショック前の07年6月(+13)以来の高水準を記録した。増税後は下振れを余儀なくされたものの、総じて底堅く推移し、14年12月の+5をボトムに持直しに転じつつある。

中小・零細企業の景況感は、増税前後に落ち込んだあと持直しの方向にあるが、足元では弱含んでいる。北関東・甲信越に限定した信金中金の中小企業景気動向調査をみると、業況判断D I(総合)は、震災後の11年4～6月の▲40.2をボトムにマイナス幅が大きく縮小した(図表7)。13年にはアベノミクス効果の浸透につれて改善ピッチが加速し、10～12月のD Iは+1.8とプラスを記録した。14年には再び水面下に沈み、年後半には持ち直したものの、15年4～6月のD Iは前期比0.8ポイント低下の▲11.6と小幅ながらも2四半期連続で悪化した。業種別には、小売業が低迷している。

域内経済への影響が大きい製造業の動向をみると³、関東甲信越の鉱工業生産(静岡を含む)は、震災直後に大幅に落ち込んだあと、サプライチェーンの復旧につれて急速に持ち直したが、円高の長期化・海外経済の減速などから、12年春から秋にかけては弱含んだ。海外経済の持直しと円高是正を受けて、13年度には徐々に増勢を強めたが、消費税増税後は大幅な減産を余儀なくされた。14年7～9月をボトムに、鉱工業生産は持直しに転じたものの、足元では改善一服となっている。

設備投資は底堅く推移している。信金中金・中小企業景気動向調査の設備投資実施企業割合(製造業)をみると、北関東・甲信越は、震災からの復興投資をけん引役に、12年4～6月に32.8%に上昇した(図表8)。その後は、復興投資のピークアウトで水準をやや切り下げたものの、相対的には高い水準を維持した。アベノミクス効果の浸透で、14年10～12月に36.1%まで上昇したあと水準をやや切り下げたが、15年4～6月で30.9%と全国11地域のなかで東海(31.7%)に次いで2番目に高い水準にある。

(図表7) 中小企業景気動向調査
(業況判断D I、北関東・甲信越)



³ 北関東・甲信越の域内総生産に占める産業別の構成比をみると、製造業は26.7%と地域別では東海(32.6%)に次いで2番目に高い。特に、県別にみると、北関東が高い(群馬32.4%、栃木31.0%、茨城29.3%) (県民経済計算、12年度)。

雇用情勢は、増税後も改善基調を維持している。限界的な労働需給を示す有効求人倍率は、14年1～3月に1.04倍と需給均衡点の1倍に達し、15年4～6月には1.16倍に上昇した。一方、新潟を除く北関東・甲信の完全失業率は、12年10～12月に3.5%まで低下したあと改善一服となったが、14年に入って水準を再び切り下げ、10～12月には3.0%まで低下した。

家計のマインドは、増税直後に大きく落ち込んだあと徐々に持ち直したものの、総じて低調に推移した。街角の景況感を表す景気ウォッチャー調査をみると、北関東・甲信の家計動向関連の現状判断DIは、14年3月の53.7から4月に34.7へ急落したあと持直しに転じたものの、横ばいを示す50を割り込む状況が続いた。ただ、15年4月には51.1まで上昇し、マインドに動意がみえ始めている。大型小売店販売額（既存店ベース）は、駆け込み需要のあった14年1～3月を除けば総じて前年割れが続いていたが（図表9）、15年4～6月は2.7%増とプラスを達成した（前年4～6月は▲3.2%）。駆け込み需要の反動減の一巡で、4～6月の住宅着工戸数は前年比8.6%増と5四半期ぶりに増加に転じている。

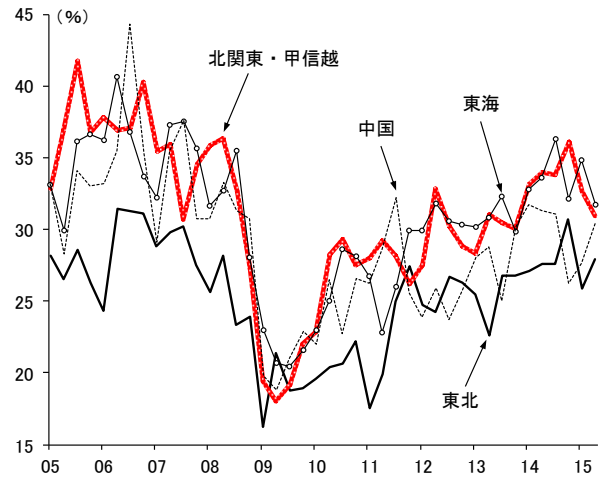
信用金庫の貸出金は、設備投資の伸び悩みで企業向けは前年割れが続いているものの、個人向けは持ち直しつつある。地公体向けは堅調に推移し、貸出残高は前年比で横ばい圏内の動きが続いている。

◇北関東・甲信越の主要経済指標

	13年	14年	13/I	13/II	13/III	13/IV	14/I	14/II	14/III	14/IV	15/I	15/II
① 日銀短観・業況判断DI（全産業）	-	-	▲1	2	8	12	8	6	5	7	8	
（製造業）	-	-	▲7	▲2	5	9	7	5	6	4	4	
（非製造業）	-	-	3	4	9	12	9	6	5	9	11	
② 中小企業景気動向調査・業況判断DI（総合）	-	-	▲18.6	▲13.8	1.8	▲4.6	▲14.1	▲10.5	▲10.1	▲10.8	▲11.6	
（製造業）	-	-	▲21.2	▲17.9	4.5	4.8	▲6.4	▲3.2	▲2.4	▲3.5	▲8.5	
③ 景気ウォッチャー調査（現状判断DI）	-	-	52.7	48.8	50.8	50.5	42.6	48.2	40.0	45.7	49.7	
④ 鉱工業生産（前期比）	-	-	0.7	2.4	1.5	2.8	▲4.2	▲1.4	1.4	2.7	▲2.4	
（前年比）	▲2.7	1.6	▲5.5	0.2	4.3	8.1	1.8	▲1.5	▲1.7	▲1.3	0.1	
⑤ 大型小売店販売額（既存店、前年比）	▲1.4	▲0.0	▲1.3	▲1.6	▲0.7	3.9	▲3.2	0.0	▲0.8	▲5.2	2.7	
（百貨店、既存店、前年比）	▲0.4	▲1.1	▲0.2	▲1.9	▲1.1	6.9	▲7.9	▲1.2	▲2.6	▲9.1	3.1	
⑥ 有効求人倍率（倍）	0.89	1.07	0.86	0.91	0.97	1.04	1.07	1.08	1.09	1.12	1.16	
⑦ 完全失業率（%）	3.8	3.2	4.0	3.8	3.8	3.3	3.2	3.4	3.0	3.7	3.1	
⑧ 住宅着工戸数（前年比）	8.8	▲9.5	4.3	11.9	15.0	6.9	▲9.7	▲14.9	▲15.6	▲5.6	8.6	
⑨ 信用金庫貸出金（前年比）	0.9	0.0	0.0	▲0.0	0.9	0.5	0.7	0.5	0.0	▲0.0	0.1	
（個人向け、前年比）	▲1.0	▲0.2	▲1.7	▲1.4	▲1.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.2	0.1	0.7	
（企業向け、前年比）	▲0.0	▲1.0	▲1.4	▲1.5	▲0.0	▲0.3	▲0.1	▲0.7	▲1.0	▲1.2	▲1.0	

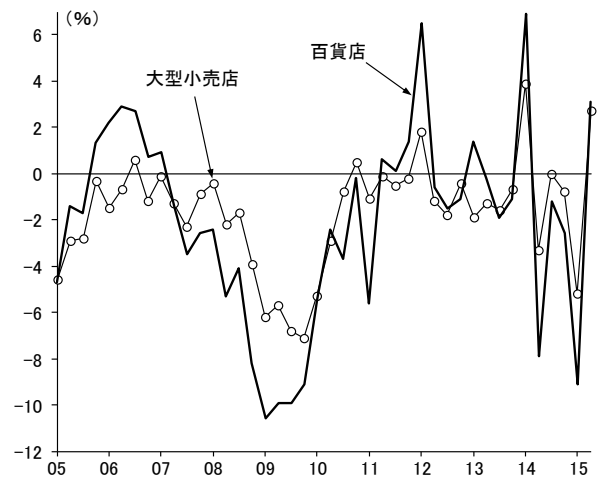
（備考）1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：関東経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2. ③は月次DIの単純平均
3. ①は首都圏を含む。③、⑦は新潟を除く。④は首都圏と静岡を含む。⑤は静岡を含む。

（図表8）設備投資実施企業割合（製造業）



（備考）信金中央金庫資料より作成

（図表9）大型小売店販売額の前年比（北関東・甲信越、既存店ベース）



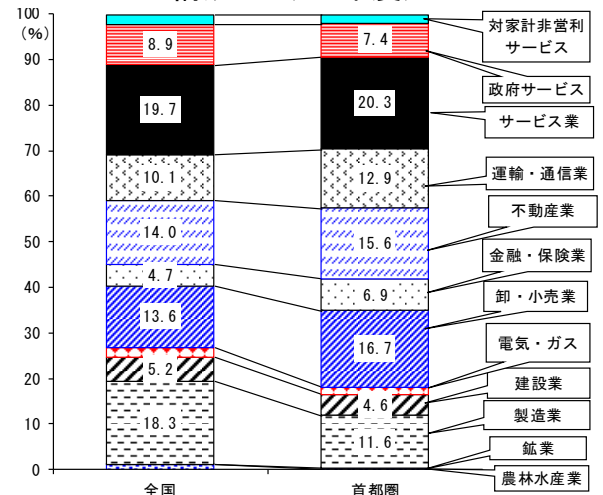
（備考）静岡を含む。関東経済産業局資料より作成

4. 首都圏～増税後に下振れしたが、14年度下期に景気は回復基調に復帰

一部埋立地での液状化現象や原発事故による電力不足など、東日本大震災は首都圏にも大きな打撃を与えた。サプライチェーンの復旧や電力不足への対応が進むにつれて、製造業は持直しに転じ、自粛ムードの一巡で非製造業も緩やかに上向いたが、12年春から秋にかけては、輸出の落込みで景気は弱含んだ。13年には円安・株高による資産効果で個人消費が堅調に推移し、消費税増税前の駆け込み需要で、14年1～3月に景気は加速した。4月の増税後は、家計支出の反動減で景気は下振れを余儀なくされたものの、14年度下期には回復基調を取り戻した。

域内総生産に占める産業別の構成比（県民経済計算、12年度）をみると、首都圏は、製造業のウェイトが11.6%と全国平均（18.3%）を大きく下回り、製造業のウェイトが大きい北関東と好対照をなしている。首都圏では、卸・小売業（16.7%）、不動産業（15.6%）、運輸・通信業（12.9%）、金融・保険業（6.9%）の構成比が全地域で最も高い（図表10）。また、全国10地域別の人口増加率をみると、10年から14年までの5年間で、東北（▲3.7%）、四国（▲

（図表10）域内総生産の産業別構成比（12年度）



（備考）内閣府資料より作成

3.0%）、北海道（▲2.2%）など9地域が減少する一方で、首都圏だけは1.5%増と増加基調を維持している（図表11）。

日銀短観では首都圏に限定した数字は公表されていないことから、神奈川県の実況判断DI（全産業）をみると、震災後の11年6月（▲12）をボトムに持直しの動きが続き、12年後半には一時的に悪化を余儀なくされたものの、14年3月調査では+14と07年12月（+14）以来の

高水準を記録した。増税の影響で6月調査では+7に低下したが、その後は一進一退で推移している。15年6月のDIは、製造業の悪化で+8と前期比4ポイント低下したが、非製造業は1ポイント上昇の+10と堅調に推移している。

中小・零細企業の景況感は、13年に入ってから改善テンポを高め、増税後も底堅く推移している。信金中金の中小企業景気動向調査をみると、首都圏（総合）の実況判断DIは、11年4～6月の▲39.2をボトムに総じて持直しの動きが続き、14年10～12月には▲8.5まで改善が進んだ。15年に入ってから改善一服となったが、4～6月は前期比1.4ポイント上昇の▲8.6と全国平均（▲8.9）を小幅ながらも上回っている。

首都圏の景況感を左右する不動産市況は、リーマン・ショック後に信用収縮の深刻化で急速に冷え込んだが、マンション在庫の調整一巡と景気持直しを背景に、下げ止まった。市街地価格指数を前年比でみると（図表12）、東京区部では、09年3月をボトムにマイナス幅が徐々に縮小し、13年9月以降は小幅ながらもプラスに転じている。

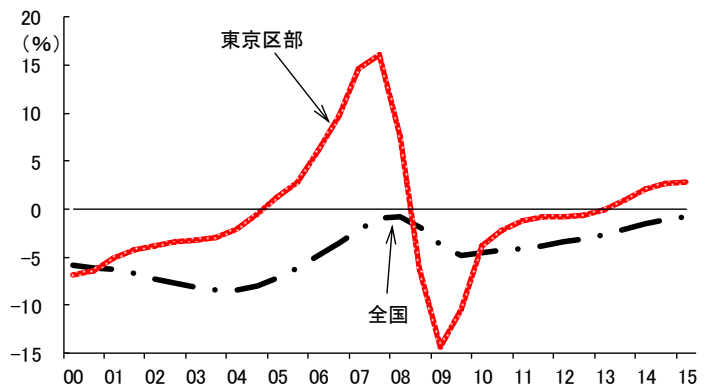
（図表11）地域別の人口増加率（%）

	全国	北海道	東北	北関東 甲信越	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
05年	▲0.0	▲0.4	▲0.6	▲0.3	0.4	▲0.3	0.3	▲0.1	▲0.3	▲0.5	▲0.2
06年	0.1	▲0.4	▲0.6	▲0.2	0.7	▲0.2	0.4	0.0	▲0.3	▲0.5	▲0.1
07年	0.1	▲0.5	▲0.7	▲0.2	0.8	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2	▲0.6	▲0.2
08年	0.0	▲0.6	▲0.7	▲0.3	0.7	▲0.3	0.2	▲0.0	▲0.4	▲0.6	▲0.2
09年	▲0.0	▲0.4	▲0.6	▲0.3	0.5	▲0.3	▲0.1	▲0.0	▲0.4	▲0.5	▲0.2
05～09年	0.2	▲2.2	▲3.1	▲1.2	3.1	▲1.2	1.2	▲0.1	▲1.5	▲2.7	▲0.9
10年	0.0	▲0.3	▲0.6	▲0.3	0.6	▲0.3	▲0.2	▲0.0	▲0.3	▲0.5	▲0.1
11年	▲0.2	▲0.4	▲1.1	▲0.4	0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.4	▲0.6	▲0.1
12年	▲0.2	▲0.5	▲0.8	▲0.5	0.1	▲0.4	▲0.1	▲0.2	▲0.4	▲0.5	▲0.2
13年	▲0.2	▲0.5	▲0.7	▲0.5	0.2	▲0.5	▲0.1	▲0.2	▲0.5	▲0.7	▲0.2
14年	▲0.2	▲0.6	▲0.6	▲0.5	0.4	▲0.5	▲0.2	▲0.2	▲0.5	▲0.7	▲0.3
10～14年	▲0.7	▲2.2	▲3.7	▲2.2	1.5	▲2.0	▲0.8	▲0.7	▲2.0	▲3.0	▲0.9

（備考）人口は各年の10月1日時点。総務省「人口推計」より作成

マンションの在庫調整一巡や地価の先安観の後退を背景に、住宅投資は震災後も総じて持直しの動きが続いてきた。住宅着工戸数は10年4～6月に前年比4.7%増と増加に転じ、11年7～9月まで6四半期連続で増加した。その後1年程度は足踏み状態に陥ったが、13年の住宅着工戸数は前年比6.2%増と4年連続で増加を記録した。消費税増税後は駆け込み需要の反動減が続いたが、15年4～6月の着工戸数は前年比12.2%増と5四半期ぶりにプラスに転じた。

(図表 12) 市街地価格指数(前年比)の推移



(備考) 日本不動産研究所資料より作成

一方、製造業の生産活動は、海外経済の持直しと円高是正で、13年度には持直しの動きを強めたが、増税後の14年度上期には大幅減産を余儀なくされた。製造業出荷額(工業統計表、13年)の業種別構成比をみると、首都圏は、電気機械(10.1%、電子部品・デバイス等を含む)や輸送用機械(14.8%)のウエイトが高い。関東甲信越(静岡を含む)の鉱工業生産は、14年度下期以降も伸び悩み、輸送機械や電気機械関連の生産も一進一退で推移している。高額な耐久消費財は、増税前の駆け込み需要の反動がなお尾を引いているとみられ、首都圏の生産活動は今後も力強さには欠けた動きにとどまろう。

雇用情勢は増税後も持直しの動きが続いている。完全失業率は、10年4～6月(5.3%)をピークに水準を切り下げ、15年4～6月には3.4%まで低下した。有効求人倍率は、13年10～12月に1.04倍と需給均衡点の1倍に達し、15年4～6月には1.24倍まで上昇した。個人消費は、雇用情勢の改善や円安・株高による資産効果から、基調としては堅調に推移している。大型小売店販売額(既存店ベース)は、14年に前年比1.3%増とプラスに転じたあと、駆け込み需要の反動で15年1～3月は▲3.9%と落ち込んだものの、4～6月は5.0%増と盛り返した(前年4～6月は▲3.0%)。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンが底堅く推移するなか、景気の持直しを受けて、不動産業向けを中心に企業向けが徐々に増勢を強めている。15年6月末の残高は、前年比2.6%増と9四半期連続でプラスとなった。

◇首都圏の主要経済指標

	13年	14年	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ	15/Ⅰ	15/Ⅱ
① 日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲1	2	8	12	8	6	5	7	8
(製造業)	-	-	▲7	▲2	5	9	7	5	6	4	4
(非製造業)	-	-	3	4	9	12	9	6	5	9	11
② 中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲18.3	▲16.9	▲11.7	▲10.0	▲10.9	▲9.7	▲8.5	▲10.0	▲8.6
(製造業)	-	-	▲22.3	▲20.3	▲12.8	▲9.1	▲11.3	▲9.1	▲6.4	▲8.0	▲8.5
③ 景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	55.7	51.8	52.6	54.8	46.9	49.0	42.4	49.3	53.3
④ 鉱工業生産(前期比)	-	-	0.7	2.4	1.5	2.8	▲4.2	▲1.4	1.4	2.7	▲2.4
(前年比)	▲2.7	1.6	▲5.5	0.2	4.3	8.1	1.8	▲1.5	▲1.7	▲1.3	0.1
⑤ 大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲0.4	1.3	0.6	▲0.1	▲0.1	6.6	▲3.0	0.9	0.9	▲3.9	5.0
(百貨店、既存店、前年比)	1.7	1.9	3.4	0.9	1.6	10.1	▲4.6	1.0	1.0	▲4.6	7.7
⑥ 有効求人倍率(倍)	0.94	1.13	0.92	0.97	1.04	1.08	1.12	1.16	1.18	1.20	1.24
⑦ 完全失業率(%)	4.1	3.5	4.0	3.9	3.9	3.6	3.6	3.4	3.5	3.5	3.4
⑧ 住宅着工戸数(前年比)	6.2	▲6.6	10.7	6.3	5.1	5.3	▲13.4	▲12.0	▲5.2	▲2.9	12.2
⑨ 信用金庫貸出金(前年比)	1.2	1.9	0.0	0.4	1.2	1.1	1.4	1.8	1.9	2.3	2.6
(個人向け、前年比)	0.0	0.3	▲0.1	▲0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.3	1.0	1.8
(企業向け、前年比)	1.6	2.5	0.0	0.4	1.6	1.4	1.8	2.4	2.5	2.7	2.7

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、

④および⑤：関東経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省

2. ③は月次DIの単純平均

3. ①は北関東・甲信越を含む。④は北関東・甲信越と静岡を含む。

5. 北陸～増税後も生産活動は総じて堅調に推移。雇用情勢は一段とひっ迫

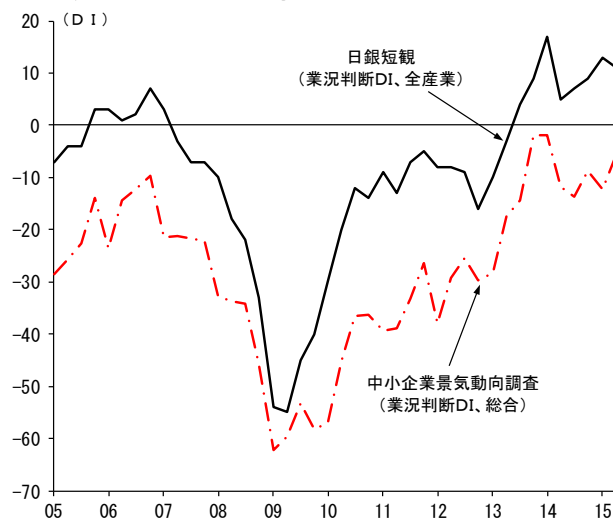
北陸地方の景気は、震災の影響も比較的軽微にとどまり、製造業を中心に全体としては持直しの動きが続いている。アベノミクス効果の浸透と消費税増税前の駆け込み需要で、13年度には企業のマインドも大きく改善し、景気は増勢が強まった。増税後に家計部門は反動減を余儀なくされたものの、生産活動は総じて堅調に推移し、雇用情勢はひっ迫度合いが一段と強まっている。足元では、家計部門も持直しに転じており、北陸経済は着実に回復している。

企業の景況感は、震災後の悪化度合いも軽微にとどまり、総じて持直しの動きが続いている。輸出の落込みで12年には悪化を余儀なくされたが、アベノミクス効果の浸透につれて、13年度には大幅な改善を示した。日銀短観の業況判断D I（全産業）をみると、12年12月調査（▲16）を直近のボトムに改善基調に転じ、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のD Iは+17と91年11月（+18）以来の高水準を記録した（図表13）。増税後の6月調査では+5と大きく低下したものの、15年3月のD Iは+13と3四半期連続で上昇し、6月も+11と高水準を維持している。3月のD Iは全国9地域で最も高かった。北陸新幹線の開業（15年3月14日）も景況感を押し上げており、6月の宿泊・飲食サービスのD Iは+62まで上昇している。

反面、中小・零細企業の景況感は、増税後に下振れを余儀なくされたが、足元では改善を示している。信金中金の中小企業景気動向調査をみると、業況判断D I（総合）は、アベノミクス効果の浸透で13年10～12月に▲1.9と前期比12.4ポイント上昇し、全国平均（▲2.5）を小幅ながらも上回った。その後は、水準を切り下げたものの、15年4～6月のD Iは、▲5.6と6.7ポイント改善し、全国平均（▲8.9）を上回っている。

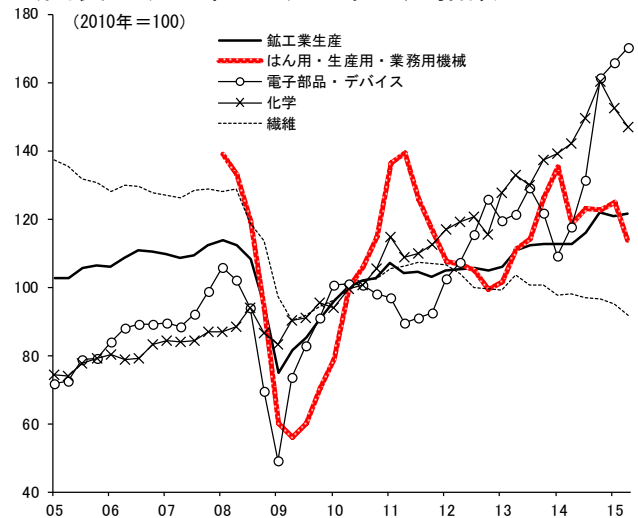
北陸地方は、製造業の動向が域内経済に与える影響が大きい⁴。製造業出荷額（工業統計表、13年）の業種別構成比をみると、北陸は、はん用・生産用・業務用機械（18.6%）、電気機械（18.3%、電子部品・デバイス等を含む）のウエイトが高い。はん用・生産用・業務用機械は、新興国経済の減速の影響を受けて、11年後半から12年にかけて大幅減産を余儀なくされたあと、13年には持直しに転じたが、増税後は一進一退で推移している（図表14）。対照的に、電子部品・デバイスは、14年度に入ってから大幅に増加している。鉱工業生産全体では、増税後も底堅く推移し、14年後半には増勢を強めた。15

（図表13）北陸の景況感の推移



（備考）日銀、信金中央金庫資料より作成

（図表14）北陸の鉱工業生産指数



（備考）中部経済産業局資料より作成

⁴ 域内総生産に占める製造業の構成比は、北陸は21.8%と、東海（32.6%）、北関東・甲信越（26.7%）、中国（23.6%）に次いで高い（県民経済計算、12年度）。

年に入ってから、生産活動は高水準横ばいとなっているものの、前年比では堅調に推移している。4～6月の鉱工業生産は前年比7.8%増と高い伸びを示し、業種別では、はん用・生産用・業務用機械(▲2.6%)が3四半期連続で減少する一方、電子部品・デバイス(44.7%増)は4四半期連続でプラスとなった。また、繊維(▲6.3%)が軟調に推移する一方、化学(4.3%増)は堅調な伸びを維持している。

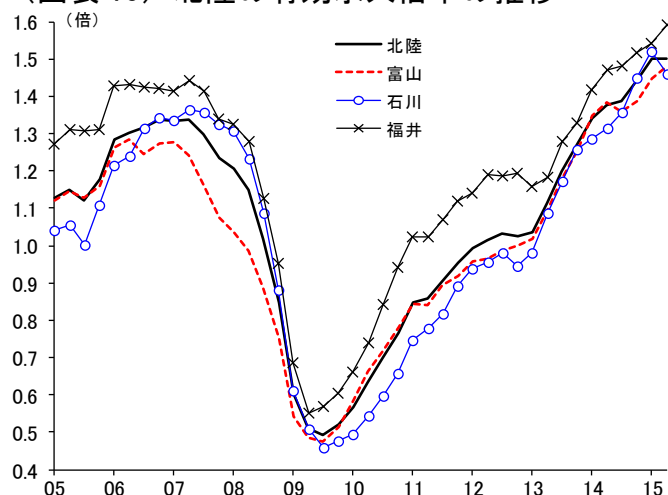
景気回復を受けて、設備投資は好調に推移している。日銀短観(6月調査)によると、全産業の設備投資額は、13年度に前年比▲2.3%と4年ぶりにマイナスとなったが、14年度は44.0%増、15年度の計画は46.1%増と大幅な増加が見込まれている。

雇用情勢は、12年後半に改善一服となったが、その後は持直しの動きが再び強まった。有効求人倍率は、09年7～9月の0.49倍をボトムに上昇基調が続き、15年4～6月には1.50倍と需給均衡点の1倍を大きく上回った(図表15)。4～6月の有効求人倍率は全国10地域のなかで最も高い水準にある。また、完全失業率は15年1～3月に2.6%まで低下した。北陸の雇用情勢は、他地域に比べて、良好な状態が続いている。日銀短観の雇用人員判断D I(過剰ー不足)をみても、15年6月調査で▲18と大幅な不足超の状態にある(先行き見通しは▲25)。

個人消費は、増税後に下振れを余儀なくされたものの、雇用情勢の改善を受けて、基調としては緩やかに持ち直している。大型小売店販売額(既存店ベース)は、14年に前年比1.5%増とプラスに転じたあと、駆け込み需要の反動で15年1～3月は▲3.9%と落ち込んだものの、4～6月は3.5%増と盛り返した(前年4～6月は▲1.7%)。また、4～6月の住宅着工戸数は、前年比15.7%増と2四半期連続で増加を示した。

信用金庫の貸出金は、個人向けが下げ止まり、景気の持ち直しを受けて、企業向けもマイナス幅が縮小してきた。地公体向けの堅調な伸びが寄与して、15年6月末の貸出残高は、前年比0.8%増と小幅ながらも23四半期ぶりにプラスに転じた。

(図表15) 北陸の有効求人倍率の推移



(備考)厚生労働省資料より作成

◇北陸の主要経済指標

	13年	14年	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ	15/Ⅰ	15/Ⅱ
① 日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲3	4	9	17	5	7	9	13	11
(製造業)	-	-	0	4	7	20	9	10	10	13	10
(非製造業)	-	-	▲4	3	10	15	4	5	9	14	12
② 中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲17.5	▲14.3	▲1.9	▲2.0	▲11.7	▲13.8	▲8.7	▲12.3	▲5.6
(製造業)	-	-	▲26.9	▲22.5	1.8	▲2.3	▲9.9	▲10.8	▲3.3	▲8.5	▲5.6
③ 景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	57.0	51.9	54.1	53.7	45.5	47.5	44.7	51.0	57.0
④ 鉱工業生産(前期比)	-	-	4.2	1.5	0.3	0.0	0.1	3.0	4.9	▲1.0	0.7
(前年比)	4.9	5.0	5.5	7.3	6.9	6.3	1.5	3.4	8.8	7.0	7.8
⑤ 大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲1.4	1.5	▲1.0	▲1.5	0.0	5.2	▲1.7	1.6	1.0	▲3.9	3.5
(百貨店、既存店、前年比)	▲0.8	1.5	0.6	▲2.5	▲1.3	8.7	▲5.5	2.2	0.6	▲8.1	3.8
⑥ 有効求人倍率(倍)	1.15	1.38	1.11	1.20	1.27	1.34	1.38	1.39	1.44	1.50	1.50
⑦ 完全失業率(%)	3.4	3.1	3.5	3.4	3.3	2.9	3.2	3.2	3.1	2.6	2.9
⑧ 住宅着工戸数(前年比)	23.0	▲16.0	22.2	15.4	29.9	▲14.6	▲16.4	▲8.4	▲23.0	12.2	15.7
⑨ 信用金庫貸出金(前年比)	▲1.2	▲0.2	▲2.6	▲2.9	▲1.2	▲1.5	▲1.9	▲0.4	▲0.2	▲0.5	0.8
(個人向け、前年比)	▲1.0	▲0.1	▲1.4	▲1.3	▲1.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.2	0.3
(企業向け、前年比)	▲4.3	▲2.3	▲6.1	▲6.3	▲4.3	▲5.0	▲5.6	▲2.9	▲2.3	▲2.4	▲2.2

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行金沢支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、

④および⑤：中部経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省

2. ③は月次DIの単純平均

3. ⑦は新潟を含む。

6. 東海～景気は回復基調を取り戻したが、生産活動は伸び悩み

東海地方は、08年9月のリーマン・ショック後に好不調の波が著しく拡大した自動車産業に対する依存度が高いことから、景気全体としても振れ幅が大きい。生産活動は、震災後に大きく落ち込んだあと、自動車のサプライチェーンの復旧につれて持ち直したが、12年春以降は、エコカー補助金の打ち切りや対中関係の悪化などを背景に、減産を余儀なくされた。13年には海外経済の回復や円安を背景に、生産活動は持ち直したが、14年1～3月には消費税増税を前にした自動車の増産で景気は加速したもの、増税後は一転して景気の下振れを余儀なくされた。14年度下期に、景気は回復基調を取り戻したが、自動車を中心に生産活動は伸び悩んでいる。

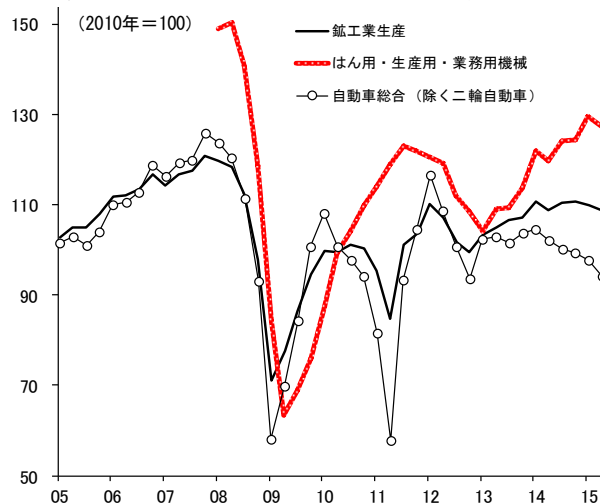
日銀短観によると、東海4県の業況判断D I（全産業）は、震災後の11年6月に▲27と3月比20ポイント低下したあと、自動車の供給制約の低下につれて持ち直し、12年3月のD Iは▲2まで改善した。その後は、円高・ユーロ圏経済の後退、震災やタイの洪水からのばん回生産の一巡、エコカー補助金の打ち切り、対中関係の悪化など悪条件が重なり、12年12月には▲12に落ち込んだ。しかし、13年には再び上向きに転じ、14年3月のD Iは+11とリーマン・ショック前の07年6月（+14）以来の高水準を記録した。増税後は駆け込み需要の反動減を主因に落ち込んだが、一段の円安進行、輸出の持ち直しなどから、9月の0をボトムに15年6月には+5まで持ち直した。

中小・零細企業の景況感も、増税直後に大きく下振れしたあと持ち直したものの、足元では製造業を中心に弱含んでいる。信金中金・中小企業景気動向調査の業況判断D I（総合）は、震災後の11年4～6月（▲47.1）をボトムに徐々に持ち直し、アベノミクス効果の浸透と増税前の駆け込み需要で、14年1～3月には+3.0まで改善した。駆け込み需要の反動減で4～6月に▲15.5まで悪化したあと持ち直したが、15年4～6月のD Iは▲11.3と前期比4.3ポイント悪化した。

鉱工業生産の動きを四半期ベースでみると、リーマン・ショック後は、主力の自動車生産の増減につれて、振幅の大きい展開が続いてきたが、13年度には米国経済の回復持続や円高是正に加えて、消費税増税前の駆け込み需要が寄与して、生産活動は加速した（図表16）。しかし、増税後は、主力の自動車生産の落ち込みで、生産活動は伸び悩んでいる。15年4～6月の鉱工業生産は、前期比▲1.2%と2四半期連続で減少を示した。

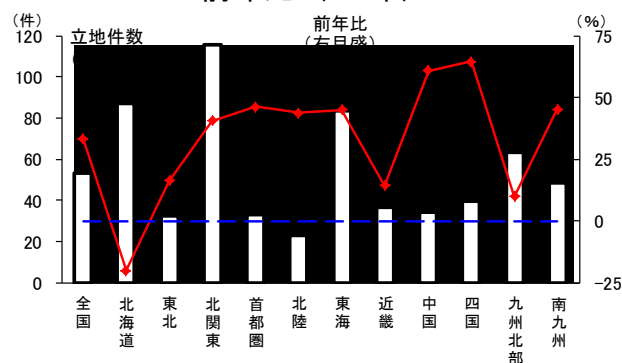
一方、円安による国内回帰の動きも寄与して、設備投資は堅調に推移している。日銀短観（6月調査）の設備投資の動きをみると（静岡を除く東海3県）、非製造業の反動減で13年度は前年比▲4.6%と4年ぶ

（図表16）東海の鉱工業生産指数



（備考）中部経済産業局資料より作成

（図表17）地域別の工場立地件数と前年比（14年）



（備考）1.工場立地件数は1都道府県当たりの数字
2.北関東は北関東・甲信越
3.経済産業省「工場立地動向調査結果」より作成

りに減少したものの、製造業をけん引役に14年度は7.8%増とプラスに転じた。15年度の計画は18.8%増と2桁の高い伸びが見込まれている。ちなみに、信金中金・中小企業景気動向調査の設備投資実施企業割合（製造業）をみると、東海地方は15年4～6月で31.7%と全国11地域のなかで最も高い水準となった。

工場立地件数は、世界同時不況と円高の直撃で09年に半減したあと、10年も大きく落ち込んだ。しかし、円高の長期化や電力の供給制約という逆風にもかかわらず、11年には前年比17.7%増と持ち直し、その後も、12年が29.5%増、13年が22.2%増、14年が45.0%増と堅調に推移している（図表17）。

雇用情勢は増税後も改善基調を維持している。完全失業率は、09年7～9月の4.9%をピークに着実に低下し、15年1～3月には2.5%まで低下した。有効求人倍率は、景気の悪化で12年後半に一時的に低下したものの、総じて上向きトレンドを維持している（図表18）。15年4～6月の有効求人倍率は、1.37倍と1～3月の1.38倍から小幅低下したが、全国10地域のなかでは北陸（1.50倍）に次いで2番目に高い水準にある。

個人消費は、雇用情勢の改善や円安・株高による資産効果で、基調としては持直しの動きが続いている。大型小売店販売額（既存店ベース）は、14年に前年比1.4%増と2年連続で増加したあと、15年1～3月には駆け込み需要の反動減で▲5.1%と落ち込んだが、4～6月には3.7%増と盛り返した（前年4～6月は▲2.4%）。住宅投資も駆け込み需要の反動減が収束しつつある。4～6月の住宅着工戸数は前年比3.5%増と6四半期ぶりにプラスに転じている。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンを中心に個人向けが堅調に推移するなか、景気の持ち直しで企業向けも上向いている。地公体向けの貸出増も寄与して、15年6月末の残高は前年比2.6%増と20四半期連続で増加した。

◇東海的主要経済指標

	13年	14年	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ	15/Ⅰ	15/Ⅱ
① 日銀短観・業況判断DI（全産業）	-	-	▲5	0	5	11	3	0	3	5	5
（製造業）	-	-	▲7	0	7	12	1	1	5	5	4
（非製造業）	-	-	▲2	1	4	11	4	▲1	1	6	7
② 中小企業景気動向調査・業況判断DI（総合）	-	-	▲16.9	▲10.6	▲0.6	3.0	▲15.5	▲9.1	▲7.0	▲7.0	▲11.3
（製造業）	-	-	▲16.6	▲12.5	▲1.4	3.5	▲9.1	▲4.9	▲5.3	▲5.7	▲13.4
③ 景気ウォッチャー調査（現状判断DI）	-	-	54.5	52.3	55.7	56.1	45.3	49.3	44.3	49.8	52.0
④ 鉱工業生産（前期比）	-	-	1.5	1.6	0.6	3.4	▲1.9	1.5	0.3	▲0.5	▲1.2
（前年比）	0.6	4.4	▲1.6	5.4	6.6	9.4	2.5	3.2	2.6	▲1.0	0.3
⑤ 大型小売店販売額（既存店、前年比）	0.7	1.4	2.0	1.2	1.3	7.7	▲2.4	0.6	0.0	▲5.1	3.7
（百貨店、既存店、前年比）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑥ 有効求人倍率（倍）	1.11	1.33	1.08	1.15	1.23	1.30	1.34	1.33	1.35	1.38	1.37
⑦ 完全失業率（%）	3.3	2.8	3.3	3.3	3.3	2.8	2.8	2.8	2.8	2.5	2.6
⑧ 住宅着工戸数（前年比）	14.5	▲13.2	18.1	19.7	11.7	▲1.1	▲9.5	▲19.2	▲20.5	▲5.6	3.5
⑨ 信用金庫貸出金（前年比）	1.7	2.8	0.8	0.9	1.7	1.6	2.3	2.8	2.8	2.5	2.6
（個人向け、前年比）	3.3	2.7	2.9	3.1	3.3	3.7	3.4	3.0	2.7	2.9	3.4
（企業向け、前年比）	0.2	2.2	▲1.2	▲0.9	0.2	0.0	0.9	1.8	2.2	1.8	1.8

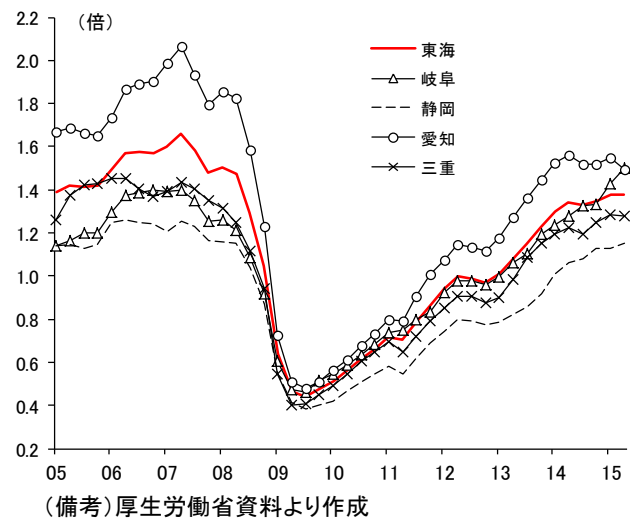
（備考）1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、

④および⑤：中部経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省

2. ③は月次DIの単純平均

3. ④、⑤ともに静岡を除く。

（図表18）有効求人倍率の推移



7. 近畿～増税後も生産活動は底堅く推移したが、足元では伸び悩み

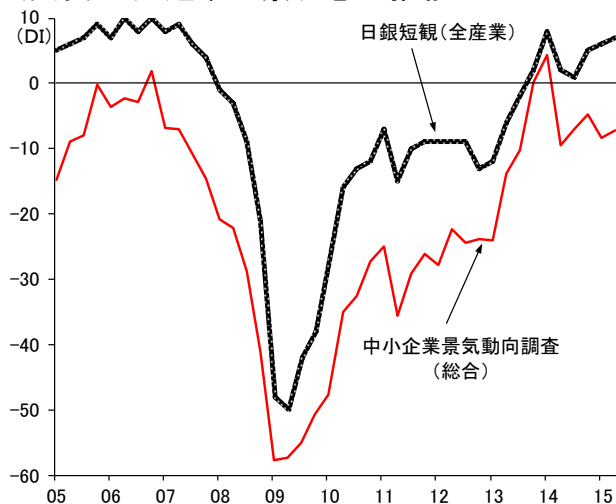
近畿地方は、震災による落込みが小さかった反面、円高・海外経済の減速に加えて、基幹産業である電機の不振もマイナスに作用し、景気は12年を通じて低調に推移した。原発依存度が高かったことから、電力問題も経済活動に影を落とした。ただ、13年にはアベノミクス効果の浸透につれて緩やかに持ち直した。消費税増税後の景気下振れも比較的軽微にとどまり、生産活動は底堅く推移したが、在庫の積み上がりで、足元では伸び悩んでいる。雇用情勢は増税後も緩やかな持ち直しの動きが続き、個人消費は基調として緩やかに持ち直している。

日銀短観の業況判断D I（全産業）をみると、震災後の11年6月に▲15に低下したあと再び持ち直しに転じたが、復旧・復興が進むにつれて、被災地の業況判断D Iが大きく改善したのに対して、近畿の改善テンポは鈍く、12年を通じて低調に推移した（図表19）。しかし、13年にはアベノミクス効果による円安・株高を追い風に、企業の景況感は持ち直しの動きを徐々に強めた。電機関連のリストラ進展や消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のD Iは+8とリーマン・ショック前の07年6月（+9）以来の高水準を記録したが、全国9地域では最も低い水準にとどまった。増税後は他地域同様に下振れしたが、相対的には底堅く推移し、15年6月のD Iは+7と前期比1ポイント改善し、全国平均と同水準となった。

中小・零細企業の景況感は、相対的に良好な水準で推移している。信金中金・中小企業景気動向調査をみると、業況判断D I（総合）は、11年4～6月の▲35.5をボトムに上向きに転じ、14年1～3月には+4.3と2四半期連続でプラスを記録した。増税後の4～6月には▲9.5に低下し、その後も一進一退で推移しているが、15年4～6月のD Iは▲7.3と前期比1.0ポイントの改善を示し、全国平均（▲8.9）を上回る水準で推移している。

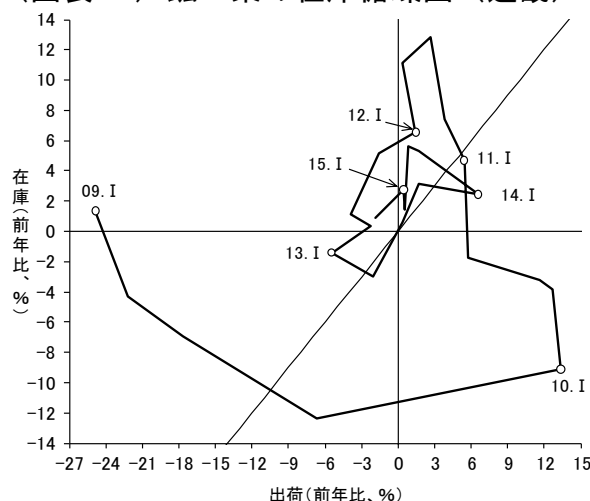
生産活動は、円高や海外経済減速による輸出の落込みで震災後に低迷を余儀なくされたものの、13年度には米国経済の回復持続や円安をテコに持ち直しに転じた。鉱工業生産は、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年1～3月に前期比3.6%増と急伸したあと、14年度上期は減産を余儀なくされたが、前年比ではプラスを維持した。輸出と設備投資の持ち直しで、14年度下期には大幅な増産に転じたが、その反動もあって、15年4～6月に前期比▲5.3%と落ち込むなど、振れの大きい動きとなった。4～6月の前年比は▲1.3%と2年ぶりにマイナスに転じたが、主要業種別にみると、電子部品・デバイス（21.2%増）や情報通信機械（16.2%増）は高い伸びを維持している。ちなみに、

（図表19）近畿の景況感の推移



（備考）日銀、信金中央金庫資料より作成

（図表20）鉱工業の在庫循環図（近畿）



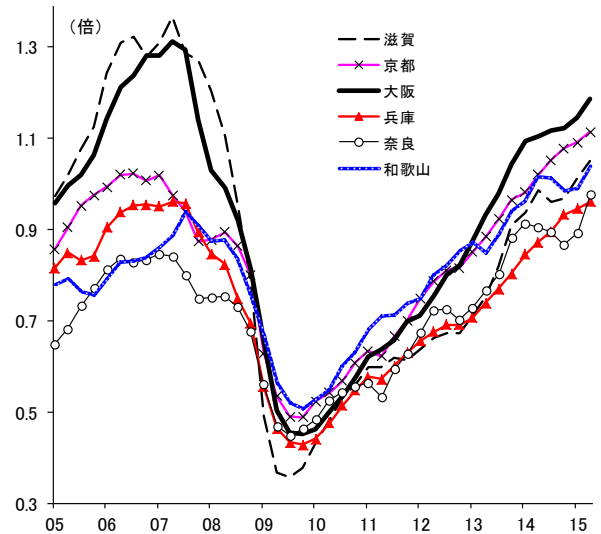
（備考）福井を含む。近畿経済産業局資料より作成

出荷と在庫の前年比をプロットした在庫循環図（図表 20）をみると、軽度ながらも在庫調整局面にある。

設備投資は、緩やかながらも回復基調を維持している。日銀短観（6月調査）の設備投資額は、13年度の前年比0.3%増から14年度には7.5%増に加速した。15年度の計画は、2.9%増と小幅な増加にとどまっているが、円安効果で製造業は20.1%増と大幅な増加が見込まれている（非製造業は▲6.9%）。

雇用情勢は、増税後も方向としては緩やかな持直しの動きが続いているが、依然として厳しさが残っている。完全失業率は、14年の4.1%から15年4～6月には3.7%まで低下した。有効求人倍率は09年10～12月の0.45倍をボトムに上昇基調をたどり、15年4～6

（図表 21）有効求人倍率の推移



（備考）厚生労働省資料より作成

月は1.09倍と需給均衡点の1倍を上回ったが、全国平均（1.18倍）に比べれば低水準にとどまっている。ちなみに、有効求人倍率を府県別にみると、リーマン・ショック後には、滋賀、大阪など工場の集積が厚かった地域が大幅に水準を切り下げたことで、足元でもばらつき度合いが縮小した状態が続いている（図表 21）。

家計のマインドは、増税後も相対的には底堅さを保っている。街角の景況感を表す景気ウォッチャー調査をみると、家計動向関連の現状判断DIは、14年3月の60.1から4月に40.4と急落したあと徐々に水準を切り上げ、15年4月には55.0まで上昇した。大型小売店販売額（既存店ベース）は、14年に前年比1.1%増加したあと、15年1～3月には駆け込み需要の反動減で▲5.1%と落ち込んだが、4～6月には4.9%増と盛り返した（前年4～6月は▲3.2%）。反面、駆け込み需要の反動減が尾を引いて、4～6月の住宅着工戸数は前年比0.1%増と横ばい圏内の動きにとどまっている。

信用金庫の貸出金は、個人向けが堅調に推移するなか、景気を持直しを受けて企業向けも緩やかな増加が続いている。地公体向けの貸出増も寄与して、15年6月末の貸出残高は前年比2.9%増と10四半期連続で増加を示した。

◇近畿の主要経済指標

	13年	14年	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ	15/Ⅰ	15/Ⅱ
① 日銀短観・業況判断DI（全産業）	-	-	▲6	▲2	2	8	2	1	5	6	7
（製造業）	-	-	▲8	▲4	4	9	4	2	7	4	2
（非製造業）	-	-	▲3	▲1	0	8	1	0	2	7	11
② 中小企業景気動向調査・業況判断DI（総合）	-	-	▲13.9	▲10.3	0.1	4.3	▲9.5	▲7.1	▲4.8	▲8.3	▲7.3
（製造業）	-	-	▲19.7	▲14.9	2.7	5.6	▲5.9	▲1.3	0.7	▲7.2	▲7.7
③ 景気ウォッチャー調査（現状判断DI）	-	-	57.7	53.1	54.9	57.6	45.8	50.0	46.7	51.9	53.8
④ 鉱工業生産（前期比）	-	-	0.6	0.3	0.0	3.6	▲0.6	▲1.3	1.0	4.4	▲5.3
（前年比）	▲1.5	3.1	▲1.3	0.7	0.0	5.0	3.2	2.0	1.9	3.5	▲1.3
⑤ 大型小売店販売額（既存店、前年比）	0.0	1.1	0.8	▲0.2	▲0.0	6.7	▲3.2	0.6	0.5	▲5.1	4.9
（百貨店、既存店、前年比）	3.4	3.2	5.0	2.5	2.0	12.6	▲3.0	1.9	1.5	▲7.2	6.4
⑥ 有効求人倍率（倍）	0.87	1.01	0.85	0.89	0.95	0.99	1.01	1.03	1.04	1.06	1.09
⑦ 完全失業率（%）	4.4	4.1	4.3	4.2	4.2	4.1	4.2	4.4	3.8	3.7	3.7
⑧ 住宅着工戸数（前年比）	12.9	▲8.7	5.9	15.3	29.6	▲0.0	▲2.0	▲8.6	▲20.5	▲8.2	0.1
⑨ 信用金庫貸出金（前年比）	2.4	2.6	0.6	1.0	2.4	2.4	2.7	2.7	2.6	2.7	2.9
（個人向け、前年比）	1.6	2.6	0.9	1.2	1.6	2.1	2.1	2.5	2.6	3.0	3.7
（企業向け、前年比）	1.2	1.8	▲0.4	▲0.0	1.2	1.3	1.6	1.7	1.8	1.6	1.5

（備考）1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行大阪支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、

④および⑤：近畿経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省

2. ③は月次DIの単純平均

3. ④、⑤ともに福井を含む。

8. 中国～回復基調を取り戻したが、生産活動は伸び悩み

中国地方は、震災の直接的な被害を受けず、サプライチェーン寸断の影響も小さかった。原発への依存度が低かったことから、電力の供給も安定している。その結果、震災による落込みは比較的軽微なものにとどまったものの、円高の長期化や海外経済の減速などから、製造業の生産活動は総じて弱含みで推移した。ただ、13年には、米国経済の回復持続に加えて、円高是正が追い風となり、製造業の生産活動は持直しに転じた。増税後の景気下振れも相対的には軽微にとどまり、14年度の下期には回復基調を取り戻したが、生産活動は伸び悩んでいる。

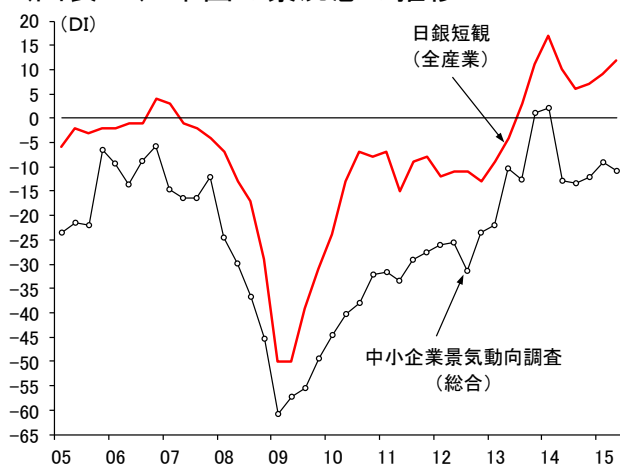
日銀短観の業況判断D I（全産業）をみると、円高や海外経済の減速などから12年12月に▲13まで悪化したあと、輸出の底入れとともに持直しに転じ、アベノミクス効果の浸透と消費税増税前の駆け込み需要で、14年3月のD Iは+17と91年8月（+24）以来の高水準を記録した（図表22）。増税後は低下を余儀なくされたが、9月の+6をボトムに15年6月には+12まで改善を示し、全国9地域で九州と並んで最も高い水準を記録した。県別にみても、広島は+17を筆頭に総じて堅調に推移している（図表23）。また、業種別にみると、製造業では、はん用・生産用・業務用機械（+39）、自動車（+38）、紙・パルプ（+25）などが高く、非製造業では、宿泊・飲食サービス（+43）、対事業所サービス（+27）、不動産（+18）などの好調が目立った。

反面、中小・零細企業の景況感は、増税後に水準を大きく切り下げ、足元でも一進一退で推移している。信金中金・中小企業景気動向調査でみると、中国地方の業況判断D I（総合）は、11年4～6月の▲33.4をボトムにマイナス幅が着実に縮小し、アベノミクス効果の浸透と駆け込み需要の押し上げ効果で、14年1～3月のD Iは+2.1と2四半期連続でプラスを記録した。しかし、増税後は大きく下振れし、15年4～6月のD Iは▲10.9と前期比1.9ポイント低下し、全国平均（▲8.9）を下回っている。

生産活動は、アベノミクス効果の浸透で、他地域同様に13年に持直しの動きを強めた。13年10～12月の鉱工業生産は、前期比2.7%増、前年比7.7%増に加速した。ただ、14年に入ると、増産ペースは鈍化し、増税後は反動減が一巡したあとも伸び悩んでいる。15年1～3月には前期比2.0%増と持ち直し、増税前の水準を取り戻したが、続く4～6月は▲1.8%と反落した。4～6月の鉱工業生産は前年比でも▲1.5%と再び水面下に沈んだが、主要業種別にみると、ウエイトの大きい輸送機械（▲2.1%）、化学（▲1.4%）が減少する一方、はん用・生産用・業務用機械（7.5%増）は堅調な伸びを示した。

設備投資は堅調に推移している。日銀短観（6月調査）によると、14年度の設備投資

（図表22）中国の景況感の推移



（備考）日銀、信金中央金庫資料より作成

（図表23）日銀短観の業況判断D I

	全産業	製造業	非製造業
全国平均	7 (7)	4 (5)	10 (9)
中国地方	12 (9)	12 (9)	11 (9)
岡山	13 (11)	10 (8)	14 (15)
広島	17 (10)	22 (15)	12 (5)
山口	8 (8)	5 (3)	10 (13)
鳥取・島根	8 (5)	8 (5)	8 (4)

（備考）15年6月調査。カッコ内は3月。日銀資料より作成

額は全産業で前年比 8.4%増と 2 年連続で増加し、15 年度の計画は 6.4%増と全国平均 (3.4%増) を上回る伸びが見込まれている。業種別にみると、製造業が 6.8%増 (14 年度 13.8%増)、非製造業が 5.8%増 (14 年度 1.6%増) と、いずれも前年を上回る計画となっている。一方、中小企業景気動向調査の製造業の設備投資実施企業割合をみると、14 年 1～3 月の 31.7%をピークに、15 年 4～6 月は 30.5%にとどまったが、全国平均 (23.8%) を大きく上回っている。

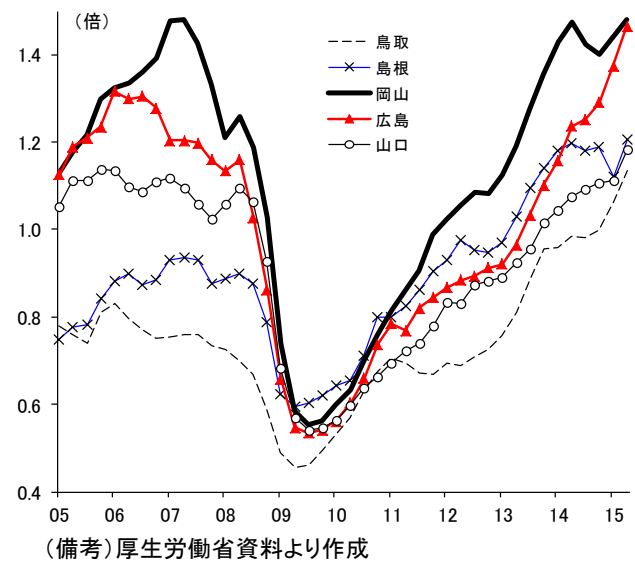
雇用情勢は、引き続き良好な状態を維持している。14 年の完全失業率は、3.3%と前年比 0.5 ポイント低下した (全国平均は 3.6%)。労働需給を敏感に表す有効求人倍率は、15 年 4～6 月に 1.36 倍まで上昇し、全国平均 (1.18 倍) を上回っている。

ちなみに、有効求人倍率を県別にみると、リーマン・ショック前の景気回復期には、自動車など輸出産業が集積し、工場立地の多かった岡山、広島が高かったが⁵、世界同時不況の直撃を受けた 08 年度下期には両県の倍率が急低下した (図表 24)。この結果、県別格差が一旦はほぼ解消したが、11 年以降は岡山、足元では広島の上昇が著しい。

個人消費は底堅く推移している。大型小売店販売額 (既存店ベース) は、14 年に前年比 0.2%増と小幅ながらもプラスに転じたあと、15 年 1～3 月には駆け込み需要の反動減で▲5.2%と落ち込んだが、4～6 月には 4.3%増と盛り返した (前年 4～6 月は▲4.3%)。一方、15 年 4～6 月の住宅着工戸数は、駆け込み需要の反動減の影響がようやく一巡し、前年比 8.7%増と 6 四半期ぶりにプラスに転じている。

信用金庫の貸出金は、個人向けは依然として弱含んでいるものの、景気の持直しで、企業向けは増勢を維持している。15 年 6 月末の残高は前年比 1.0%増と 7 四半期連続でプラスとなった。

(図表 24) 有効求人倍率の推移



◇中国の主要経済指標

	13年	14年	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ	15/Ⅰ	15/Ⅱ
① 日銀短観・業況判断DI (全産業)	-	-	▲4	3	11	17	10	6	7	9	12
(製造業)	-	-	▲6	4	11	17	12	6	6	9	12
(非製造業)	-	-	▲3	3	11	17	7	6	7	9	11
② 中小企業景気動向調査・業況判断DI (総合)	-	-	▲10.4	▲12.5	1.1	2.1	▲12.8	▲13.3	▲12.0	▲9.0	▲10.9
(製造業)	-	-	▲10.7	▲7.5	9.3	4.4	▲4.7	▲5.7	▲7.3	▲8.9	▲9.4
③ 景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	-	-	54.9	52.8	54.8	57.2	43.3	47.6	43.3	48.1	51.4
④ 鉱工業生産 (前期比)	-	-	1.0	1.9	2.7	0.2	▲0.7	▲0.2	▲1.0	2.0	▲1.8
(前年比)	0.8	2.4	▲1.2	1.8	7.7	5.7	4.2	2.0	▲2.1	0.4	▲1.5
⑤ 大型小売店販売額 (既存店、前年比)	▲0.2	0.2	▲0.3	▲0.5	0.9	5.4	▲4.3	▲0.5	0.3	▲5.2	4.3
(百貨店、既存店、前年比)	1.7	1.1	2.2	0.1	1.4	10.8	▲6.1	▲0.7	0.4	▲8.4	3.8
⑥ 有効求人倍率 (倍)	1.04	1.23	1.01	1.07	1.14	1.19	1.24	1.23	1.25	1.29	1.36
⑦ 完全失業率 (%)	3.8	3.3	4.3	3.8	3.0	3.1	3.7	3.9	2.7	3.3	3.1
⑧ 住宅着工戸数 (前年比)	10.1	▲13.5	9.7	19.9	14.1	▲0.4	▲13.2	▲16.7	▲20.7	▲9.6	8.7
⑨ 信用金庫貸出金 (前年比)	0.1	1.4	▲0.5	▲0.6	0.1	0.1	0.9	1.1	1.4	1.2	1.0
(個人向け、前年比)	▲1.0	▲0.1	▲1.5	▲1.3	▲1.0	▲0.3	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.2
(企業向け、前年比)	▲0.0	1.8	▲0.8	▲0.9	▲0.0	0.0	0.8	1.5	1.8	1.9	1.7

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行広島支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、

④および⑤：中国経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省

2. ③は月次DIの単純平均。⑦は四半期も原数値

⁵ 14 年まで 5 年間の工場立地件数は、広島 (123 件)、岡山 (103 件)、山口 (93 件)、島根 (54 件)、鳥取 (47 件) となっている (経済産業省「工場立地動向調査」より)。

9. 四国～増税後に景気は大きく下振れしたが、14年度下期には持直し

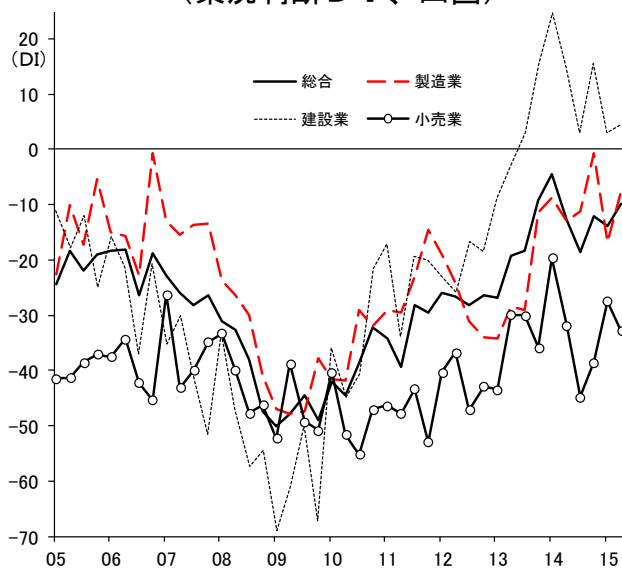
四国の経済活動は、震災の影響が相対的に軽微だったものの、その後の持直しの足取りは重かった。輸出の落込みを主因に12年後半には弱含みの動きとなったが、相対的に内需依存度が高いことから、他地域に比べて底堅く推移し、13年度にはアベノミクス効果の浸透につれて持直しの動きが強まった。増税後に景気は大きく下振れしたものの、14年度下期には企業の景況感や生産活動は持ち直した。足元の景気は改善一服となっているが、雇用情勢は改善基調を維持している。

企業の景況感は、13年度に大きく改善したあと、増税後は下振れを余儀なくされた。日銀短観の業況判断D I（全産業）の推移をみると、震災後の11年6月（▲19）をボトムにマイナス幅が着実に縮小し、12年6月のD Iは▲7とリーマン・ショック前の06年12月（▲7）以来の水準を回復した。12年後半には弱含んだが、その後は持直しの動きが徐々に強まり、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のD Iは+17と91年11月（+20）以来の高水準を記録した。ただ、増税後には、非製造業を中心に景況感は大きく水準を切り下げた。15年3月のD Iは前期比4ポイント上昇の+5と持直しに転じたが、6月は+3に低下した。6月のD Iは全国9地域で最も低かった。

中小・零細企業の景況感は、低水準が続いている。信金中金・中小企業景気動向調査の業況判断D I（総合）は、震災後の11年4～6月に▲39.3に落ち込んだあと改善基調をたどり、アベノミクス効果の浸透につれて13年度には大きく改善したが、ピークの14年1～3月でも▲4.5と水面下にとどまった（図表25）。増税後には水準を切り下げ、7～9月には▲18.5まで低下した。その後は、緩やかな持直しの方向にあるものの、15年4～6月のD Iは▲9.8と全国平均（▲8.9）を小幅ながらも下回っている。

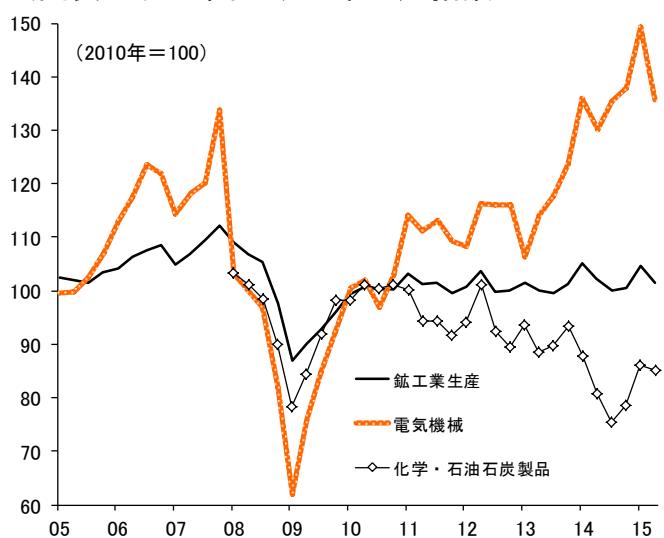
鉱工業生産は、円高是正にもかかわらず、13年に入っても一進一退で伸び悩んだが、10～12月には前期比1.7%増と3四半期ぶりにプラスに転じ、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年1～3月には3.8%増に加速した（図表26）。増税後は減産を余儀なくされたが、10～12月に前期比0.4%増と3四半期ぶりに増加に転じ、15年1～3月には前期比4.3%増と急伸を示した。ただ、その反動もあって、4～6月の鉱工業生産は、前期比▲3.0%と再び水面下に転じ、前年比では▲0.4%と4四半期連続でマイナスとなった。4～6月の業種別の前年比をみると、はん用・生産用機械（▲11.5%）が大

（図表25）中小企業景気動向調査
（業況判断D I、四国）



（備考）信金中央金庫資料より作成

（図表26）四国の鉱工業生産指数



（備考）四国経済産業局資料より作成

大きく落ち込む一方で、ウエイトの大きい化学・石油石炭製品（5.5%増）や電気機械（3.8%増）はプラスとなった。

設備投資は、増勢一服となっている。日銀短観（6月調査）によると、13年度の設備投資額は前年比7.8%増と12年度（▲19.8%）に大きく減少した反動もあって2年ぶりにプラスに転じ、14年度は製造業をけん引役に26.8%増と大幅な増加を示した。その反動もあって、15年度は0.1%増とほぼ横ばいの計画にとどまっている。業種別にみると、製造業が▲3.5%（14年度63.0%増）と減少する一方、非製造業は5.9%増（14年度▲6.1%）とプラスに転じる見通しである。

雇用情勢は、増税後も良好な状態を維持し、足元では改善基調を強めている。14年の完全失業率は3.6%と前年比0.2ポイント低下した。労働需給を敏感に表す有効求人倍率は、増税後の景気下振れで、14年4～6月の1.12倍から10～12月には1.09倍に低下したが、その後は再び上向きに転じ、15年4～6月には1.17倍に上昇した。県別にみると、香川の有効求人倍率が4～6月で1.36倍と高い（図表27）。香川は他の3県と比較して工場の立地件数が相対的に多かったことが寄与している⁶。

個人消費は、基調としては緩やかに持ち直している。景気動向を敏感に反映する百貨店販売額（既存店ベース）をみると、14年に前年比2.9%増加したあと、15年1～3月には駆け込み需要の反動減で▲8.2%と落ち込んだが、4～6月には4.6%増と盛り返した（前年4～6月は▲5.4%）。一方、4～6月の住宅着工戸数は、駆け込み需要の反動減の一巡で、前年比7.8%増と6四半期ぶりにプラスに転じている。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンの減少を主因に個人向けは不振が続いているが、景気を持直しで企業向けは下げ止まりから上向きに転じている。15年6月末の残高は、前年比微増となった。

◇四国の主要経済指標

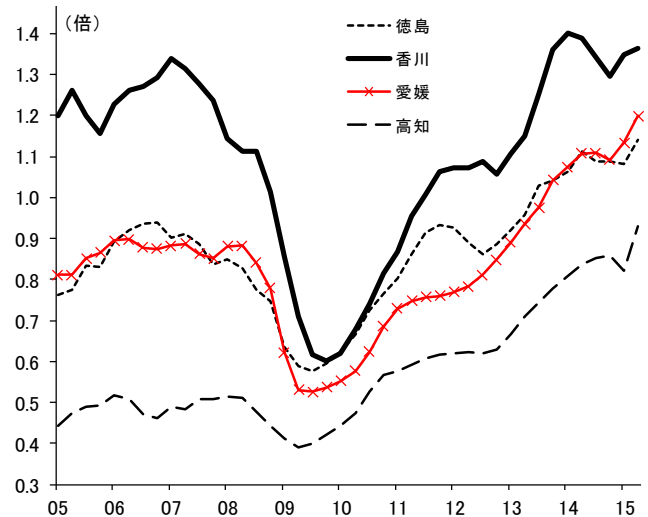
	13年	14年	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ	15/Ⅰ	15/Ⅱ
① 日銀短観・業況判断DI（全産業）	-	-	▲6	▲3	7	17	3	1	1	5	3
（製造業）	-	-	▲6	▲2	5	17	5	6	5	7	6
（非製造業）	-	-	▲6	▲2	8	18	2	▲2	▲2	4	1
② 中小企業景気動向調査・業況判断DI（総合）	-	-	▲19.3	▲18.3	▲9.1	▲4.5	▲12.8	▲18.5	▲12.2	▲13.8	▲9.8
（製造業）	-	-	▲28.5	▲29.1	▲11.4	▲8.7	▲12.9	▲11.1	▲0.8	▲16.7	▲7.6
③ 景気ウォッチャー調査（現状判断DI）	-	-	53.4	51.3	54.2	57.2	43.8	47.7	44.4	50.7	52.4
④ 鉱工業生産（前期比）	-	-	▲1.4	▲0.4	1.7	3.8	▲2.9	▲2.1	0.4	4.3	▲3.0
（前年比）	▲0.8	1.3	▲3.3	0.0	1.0	4.6	1.9	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.4
⑤ 大型小売店販売額（既存店、前年比）	▲1.1	▲0.5	▲0.8	▲1.6	▲0.0	5.8	▲5.2	▲1.8	▲0.8	▲5.9	4.9
（百貨店、既存店、前年比）	0.0	2.9	1.9	▲3.1	0.6	12.4	▲5.4	2.2	1.2	▲8.2	4.6
⑥ 有効求人倍率（倍）	0.98	1.11	0.95	1.01	1.07	1.10	1.12	1.11	1.09	1.11	1.17
⑦ 完全失業率（%）	3.8	3.6	3.7	3.8	3.5	4.1	3.5	3.7	3.0	3.8	3.3
⑧ 住宅着工戸数（前年比）	26.8	▲18.3	23.2	36.4	34.0	▲7.4	▲17.3	▲18.9	▲26.3	▲7.2	7.8
⑨ 信用金庫貸出金（前年比）	▲1.4	▲0.0	▲2.3	▲2.7	▲1.4	▲1.7	▲0.6	▲0.1	▲0.0	0.0	0.0
（個人向け、前年比）	▲3.0	▲0.7	▲3.6	▲3.3	▲3.0	▲2.4	▲1.2	▲0.8	▲0.7	▲1.1	▲1.2
（企業向け、前年比）	▲0.2	0.9	▲1.6	▲2.1	▲0.2	▲0.4	0.0	0.8	0.9	1.5	1.7

（備考）1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行高松支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、

④および⑤：四国経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省

2. ③は月次DIの単純平均。⑦は四半期も原数値

（図表27）有効求人倍率の推移



（備考）厚生労働省資料より作成

⁶ 14年まで5年間の工場立地件数は、香川134件、徳島117件、愛媛64件、高知56件（経済産業省「工場立地動向調査」より）

10. 九州～企業の景況感は増税後も堅調に推移。沖縄は主力の観光が好調

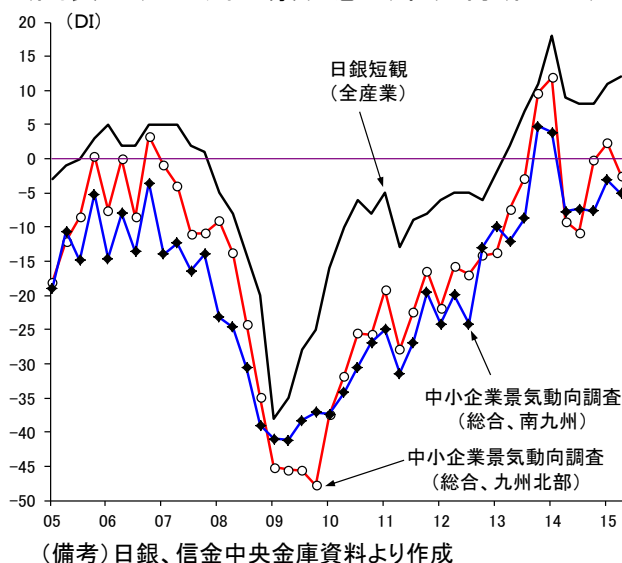
震災後に自動車産業を中心に大きく落ち込んだ九州の経済活動は、サプライチェーンの復旧につれて持ち直したが、海外経済の減速や円高の影響で、12年春から秋にかけては弱含んだ。しかし、13年には円安を追い風に、景気は持直しの動きを徐々に強め、14年1～3月には駆け込み需要も寄与して回復テンポが加速した。増税後は他地域同様に下振れを余儀なくされたが、企業の景況感は増税後も堅調に推移し、生産活動も14年度下期には増勢を取り戻した。雇用情勢は緩やかながらも改善基調をたどっている。沖縄経済は、円安効果もあって主力の観光業が好調に推移し、景気は全体としても回復の動きが続いている。

企業の景況感は、増税後も相対的に堅調な推移が続いている。日銀短観の業況判断DI（全産業）は、震災によるサプライチェーンの寸断を受けて11年6月に▲13まで低下したあと上昇に転じた（図表28）。12年後半は改善一服となったが、アベノミクス効果の浸透で13年には改善テンポが高まった。消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のDIは、+18と91年8月（+26）以来の高水準を記録し、全国9地域で最も高かった。増税後には下振れを余儀なくされたものの、相対的には良好な状態を維持し、14年後半には下げ止まった。15年6月のDIは、前期比1ポイント上昇の+12と2四半期連続で改善を示し、全国9地域で中国と並んで最も高い水準となった。6月のDIを業種別にみると、製造業では、化学（+33）、輸送用機械（+28）、非鉄金属（+25）などの水準が高く、非製造業では、不動産（+26）、宿泊・飲食サービス（+23）、対事業所サービス（+21）などが好調だった。

中小・零細企業の景況感も、他地域に比べて引き続き良好に推移している。信金中金・中小企業景気動向調査の15年4～6月の業況判断DIをみると（総合）、九州北部は▲2.5と前期比4.8ポイント低下したが、全国11地域のなかで最も高かった。南九州は▲5.1と前期比2.0ポイント低下したが、九州北部に次いで2番目に高かった。

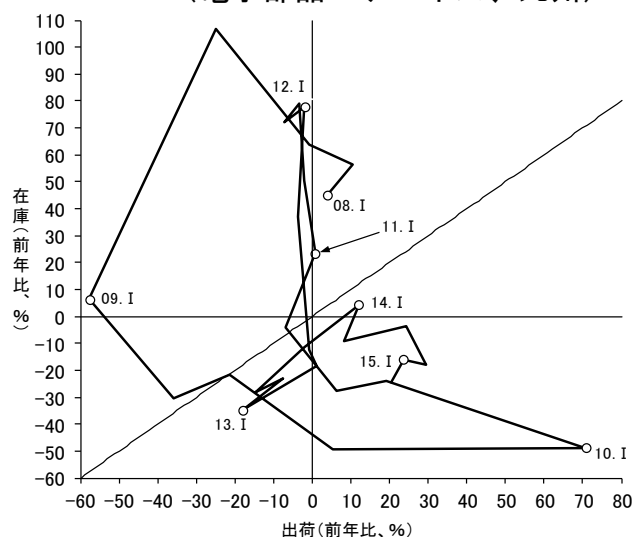
自動車の工場立地の増加などを背景に、九州では製造業が景気のけん引役を果たしてきた。製造業の生産活動は、震災の影響で自動車を中心に大きく落ち込んだあと、サプライチェーンの復旧につれて増勢を取り戻したが、12年春以降は自動車を中心としたばん回生産の一巡や輸出の落込みを主因に弱含みに転じた。海外経済の回復や円安を背景

（図表28）九州の景況感（業況判断DI）



（図表29）在庫循環図

（電子部品・デバイス、九州）



に、13 年度に生産活動は持直しの動きを強め、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14 年 1～3 月の鉱工業生産は、前期比 5.2%増、前年比 9.7%増に加速した。その反動で、増税後の 14 年度上期は減産を余儀なくされたが、下期には急回復を示した。15 年 4～6 月には前期比 0.3%減と 3 四半期ぶりに減少したものの、前年比では 4.7%増と 3 四半期連続でプラスとなった。主要業種⁷の動きを 4～6 月の前年比でみると、シリコン・サイクル（半導体の景気循環）の上昇で、電子部品・デバイス（16.7%増）は 4 四半期連続で 2 桁の高い伸びを示し、輸送機械（5.5%増）は 2 四半期連続で増加した。

生産活動の先行きを占ううえでは、主力産業である IT 関連と自動車の動向が鍵を握っている。九州の製造業出荷額の業種別構成比（13 年）を地域別にみると、電子部品・デバイスのウエイトは南九州で 8.1%と九州北部（4.8%）を大きく上回っている。IT 関連の生産を大きく左右するシリコンサイクルは、世界の半導体出荷額（ドルベース）が 15 年 6 月で前年比 2.0%増と 26 か月連続で増加するなど、緩やかな拡大局面が続いている。また、電子部品・デバイスの出荷と在庫の前年比をプロットした在庫循環図（図表 29）をみると、12 年 9 月末以降は在庫残高の伸びを出荷の伸びが上回る状況が続いている。南九州の生産活動は、緩やかに持ち直していく公算が大きい。

一方、九州北部には自動車産業が集積している⁸。増税前の駆け込み需要の反動が尾を引いて、足元でも自動車生産は伸び悩んでいるものの、新興国の自動車市場はなお拡大余地が大きく、米国の自動車市場は回復から拡大に転じている。欧米経済の持直しと円安進行が追い風となって、九州北部の生産活動も緩やかに持ち直してこよう。

設備投資は増勢一服となっている。日銀短観（6 月調査）によると、13 年度の設備投資額は前年比 16.8%増と 3 年ぶりに増加し（12 年度は▲2.9%）、14 年度も 9.6%増と堅調な伸びを示した。しかし、15 年度の計画は、▲1.5%と小幅ながらも前年割れが見込まれている。業種別にみると、円安効果もあって、製造業は 11.7%増（14 年度 12.8%増）と高い伸びが続く一方、非製造業は▲7.8%（14 年度 8.1%増）と減少に転じる見通しである。

◇九州の主要経済指標

	13年	14年	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ	15/Ⅰ	15/Ⅱ
① 日銀短観・業況判断 DI（全産業）	-	-	2	7	11	18	9	8	8	11	12
（製造業）	-	-	▲2	0	7	11	11	10	9	6	8
（非製造業）	-	-	4	11	12	22	9	8	8	15	14
② 中小企業景気動向調査・業況判断 DI（総合）	-	-	▲7.4	▲2.8	9.6	11.9	▲9.2	▲10.8	▲0.2	2.3	▲2.5
<九州北部>（製造業）	-	-	▲8.9	▲9.0	7.7	16.5	▲4.8	▲11.1	3.0	4.7	1.2
中小企業景気動向調査・業況判断 DI（総合）	-	-	▲12.1	▲8.7	4.8	3.9	▲7.7	▲7.4	▲7.6	▲3.1	▲5.1
<南九州>（製造業）	-	-	▲11.3	▲16.7	▲1.9	1.0	▲7.2	▲12.8	▲9.3	▲4.4	▲2.8
③ 景気ウォッチャー調査（現状判断 DI）	-	-	54.9	53.0	55.1	55.7	45.0	48.2	46.7	49.9	52.8
④ 鉱工業生産（前期比）	-	-	2.3	0.0	0.4	5.2	▲3.4	▲2.6	3.3	4.2	▲0.3
（前年比）	▲3.3	2.8	▲3.5	▲1.1	1.2	9.7	2.1	▲1.9	1.9	1.1	4.7
⑤ 大型小売店販売額（既存店、前年比）	▲0.4	0.8	▲0.7	▲1.0	1.4	4.8	▲3.4	0.5	1.4	▲4.0	5.2
（百貨店、既存店、前年比）	0.2	1.9	1.3	▲0.9	0.5	10.3	▲4.9	0.2	1.5	▲5.9	5.6
⑥ 有効求人倍率（倍）	0.75	0.88	0.74	0.77	0.80	0.84	0.87	0.90	0.94	0.96	1.00
⑦ 完全失業率（%）	4.6	4.3	4.8	4.7	4.3	4.5	4.2	4.1	4.3	4.2	3.7
⑧ 住宅着工戸数（前年比）	15.4	▲10.5	13.1	20.7	16.1	4.3	▲4.5	▲18.4	▲19.5	▲4.3	8.0
⑨ 信用金庫貸出金（前年比）	1.0	1.6	▲0.2	▲0.4	1.0	1.4	1.8	2.1	1.6	1.3	1.4
（個人向け、前年比）	1.3	3.5	0.1	0.8	1.3	2.6	3.1	3.3	3.5	3.1	2.6
（企業向け、前年比）	0.7	0.8	▲0.8	▲1.4	0.7	1.0	1.1	1.4	0.8	0.3	0.7

（備考）1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行福岡支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、

④および⑤：九州経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省

2. ③は月次 DI の単純平均

3. ③、④は沖縄を除く。

⁷ 製造業出荷額ベースの業種別構成比をみると、九州では、食料・飲料等（20.4%）、輸送用機械（18.9%）、電気機械（11.9%）などの割合が高い（工業統計表、13 年）。

⁸ 製造業出荷額に占める輸送用機械の構成比をみると、九州北部は 27.5%と東海（37.1%）に次いで全地域で 2 番目に高い（工業統計表、13 年）。

製造業がけん引役となってきた九州に対して、沖縄は、製造業のウェイトが極めて低く、非製造業、とりわけ観光産業に大きく依存する産業構造となっている⁹。そこで、沖縄の観光客数の推移をみると、震災後の自粛ムードにより、11年1～3月には前年比▲10.6%と5四半期ぶりにマイナスに転じ、4～6月には▲16.4%とマイナス幅が一段と拡大した(図表30)。ただ、自粛ムードの低下などから、その後は持直しに転じ、14年度の観光客数は、円安による訪日外国人客の増加や海外旅行から国内旅行へのシフトも寄与して、前年比8.9%増の716.8万人と過去最高を記録した。また、15年4～6月の観光客数は、前年比10.2%増と15四半期連続で増加している。主力の観光業の好調持続で、沖縄経済は緩やかな回復が続いている。

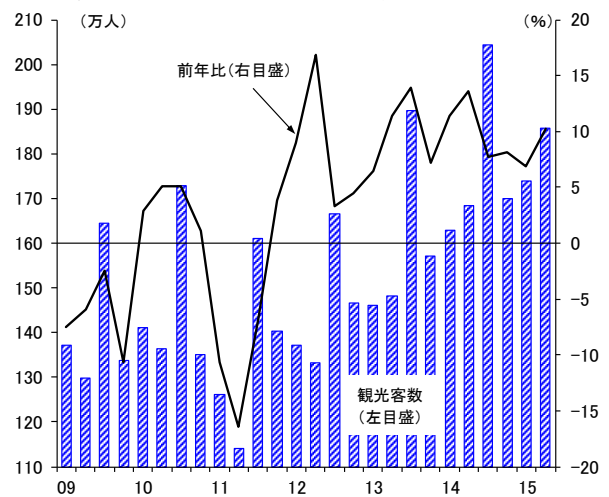
雇用情勢は、緩やかな改善基調を維持しているものの、引き続き厳しさが残っている。有効求人倍率は、09年7～9月の0.38倍をボトムに、15年4～6月には1.00倍と需給均衡点の1倍に達したが、全国平均(1.18倍)を大きく下回っている。完全失業率は、10年10～12月の5.9%をピークに低下基調をたどり、15年4～6月には3.7%まで低下した。

個人消費は、雇用情勢の改善を背景に、底堅く推移している。大型小売店販売額(既存店ベース)は、14年に前年比0.8%増とプラスに転じたあと、15年1～3月には駆け込み需要の反動減で▲4.0%と落ち込んだが、4～6月には5.2%増と盛り返した(前年4～6月は▲3.4%)。一方、15年4～6月の住宅着工戸数は、駆け込み需要の反動減の影響がようやく一巡し、前年比8.0%増と5四半期ぶりにプラスに転じている。

信用金庫の貸出金は、個人向けが堅調に推移するなか、景気の持直しで企業向けも緩やかながらも増加に転じている。15年6月末の残高は前年比1.4%増と7四半期連続でプラスとなった。

以上
(斎藤 大紀)

(図表30) 沖縄の観光客数の推移



(備考) 沖縄県資料より作成

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。
なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

<参考文献>

1. 内閣府「地域経済動向」
2. 日本銀行「地域経済報告」(さくらレポート)
3. 信金中央金庫「中小企業景況レポート」

⁹ 県民経済計算(12年度)によると、沖縄の県内総生産に占める第3次産業の割合は、86.1%と都道府県別では東京都(88.1%)に次いで2番目に高い。

(参考) 全国の主要経済指標

	13年	14年	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ	15/Ⅰ	15/Ⅱ
① 日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲2.2	2	8	12	7	4	5	7	7
(製造業)	-	-	▲6.6	▲2	6	10	6	4	6	5	4
(非製造業)	-	-	1	5	9	14	8	5	4	9	10
② 中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲15.8	▲11.5	▲2.5	▲2.8	▲11.7	▲9.3	▲7.5	▲9.8	▲8.9
(製造業)	-	-	▲20.1	▲15.7	▲2.3	▲2.5	▲9.6	▲6.8	▲3.9	▲8.6	▲9.4
③ 景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	55.1	52.1	53.7	55.2	44.8	48.7	43.6	49.3	52.6
④ 鉱工業生産(前期比)	-	-	1.6	1.8	1.8	2.3	▲3.0	▲1.4	0.8	1.5	▲1.4
(前年比)	▲0.8	2.1	▲3.0	2.3	5.8	8.2	2.7	▲0.8	▲1.5	▲2.1	▲0.5
⑤ 大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲0.4	0.9	0.2	▲0.4	0.2	6.0	▲3.2	0.5	0.4	▲4.6	4.4
(百貨店、既存店、前年比)	1.8	2.1	3.3	0.9	1.5	11.1	▲4.7	1.0	0.8	▲6.4	6.5
⑥ 有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	0.90	0.95	1.01	1.05	1.09	1.10	1.12	1.15	1.18
⑦ 完全失業率(%)	4.0	3.6	4.1	4.0	3.9	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.3
⑧ 住宅着工戸数(前年比)	11.0	▲9.0	11.8	13.5	12.9	3.4	▲9.3	▲13.6	▲13.8	▲5.4	7.6
⑨ 信用金庫貸出金(前年比)	1.3	1.9	0.1	0.2	1.3	1.2	1.6	2.0	1.9	2.0	2.1
(個人向け、前年比)	0.9	1.3	0.4	0.6	0.9	1.4	1.3	1.4	1.3	1.6	2.2
(企業向け、前年比)	0.8	1.8	▲0.6	▲0.4	0.8	0.6	1.1	1.6	1.8	1.7	1.6

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、

④および⑤：経済産業省、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省

2. ③は月次DIの単純平均

(参考) 日銀短観、信金中央金庫・中小企業景気動向調査の地域別一覧表

		日銀短観			信金中金・中小企業景気動向調査						
		全産業	製造業	非製造業	総合	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
全国		7 (7)	4 (5)	10 (9)	▲8.9 (▲9.8)	▲9.4 (▲8.6)	▲13.0 (▲18.7)	▲23.0 (▲25.6)	▲4.6 (▲10.5)	1.2 (8.3)	5.5 (2.7)
北海道		4 (0)	11 (4)	1 (▲2)	▲10.0 (▲16.3)	▲11.9 (▲13.4)	▲11.5 (▲25.3)	▲17.9 (▲26.1)	▲6.3 (▲18.6)	▲4.4 (▲6.7)	12.5 (2.6)
東北		8 (7)	▲2 (1)	14 (11)	▲15.4 (▲19.2)	▲24.5 (▲28.7)	▲22.5 (▲30.9)	▲31.5 (▲38.8)	▲10.1 (▲22.9)	9.3 (16.3)	9.9 (14.7)
北関東・甲信越		8	4	11	▲11.6 (▲10.8)	▲8.5 (▲3.5)	▲17.4 (▲21.0)	▲27.7 (▲26.0)	▲6.7 (▲18.5)	▲6.5 (▲1.9)	▲2.5 (▲4.9)
	首都圏	(7)	(4)	(9)	▲8.6 (▲10.0)	▲8.5 (▲8.0)	▲9.7 (▲14.1)	▲22.8 (▲24.5)	▲5.5 (▲12.5)	7.1 (12.3)	▲1.7 (▲4.4)
北陸		11 (13)	10 (13)	12 (14)	▲5.6 (▲12.3)	▲5.6 (▲8.5)	▲8.1 (▲28.7)	▲13.7 (▲36.4)	3.3 (▲7.7)	▲3.9 (3.7)	▲4.0 (4.1)
東海		5 (5)	4 (5)	7 (6)	▲11.3 (▲7.0)	▲13.4 (▲5.7)	▲9.2 (▲12.7)	▲31.8 (▲29.2)	▲0.6 (▲3.8)	▲6.3 (8.0)	8.4 (5.1)
近畿		7 (6)	2 (4)	11 (7)	▲7.3 (▲8.3)	▲7.7 (▲7.2)	▲17.7 (▲19.9)	▲18.2 (▲19.9)	1.6 (▲5.1)	2.4 (8.3)	5.9 (▲4.5)
中国		12 (9)	12 (9)	11 (9)	▲10.9 (▲9.0)	▲9.4 (▲8.9)	▲15.4 (▲19.8)	▲34.8 (▲29.3)	▲8.5 (▲15.5)	▲1.1 (12.1)	11.1 (16.4)
四国		3 (5)	6 (7)	1 (4)	▲9.8 (▲13.8)	▲7.6 (▲16.7)	▲20.3 (▲17.7)	▲32.8 (▲27.5)	▲15.5 (▲16.1)	4.5 (2.9)	17.8 (▲2.1)
九州	九州北部	12	8	14	▲2.5 (2.3)	1.2 (4.7)	▲5.4 (1.4)	▲19.7 (▲22.9)	▲12.7 (4.0)	4.5 (17.4)	19.7 (13.9)
	南九州	(11)	(6)	(15)	▲5.1 (▲3.1)	▲2.8 (▲4.4)	▲8.7 (▲25.9)	▲15.6 (▲16.9)	▲6.2 (▲0.8)	▲5.1 (16.9)	12.5 (17.2)

(備考) 1. 日銀短観は15年6月調査(カッコ内は3月調査)。信金中央金庫・中小企業景気動向調査は15年4～6月(カッコ内は1～3月)

2. 日本銀行、信金中央金庫資料より作成

【内外経済・金融動向バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
N o . 23-8	「日本経済の中期展望」 －12～16年度の年平均成長率は名目1.8%、実質1.6%と予測－	2012年3月
N o . 24-1	「東日本大震災後の地域経済の動向」 －被災地では12年入り後に復旧・復興需要が本格的に顕在化－	2012年7月
N o . 24-2	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －復興需要の本格化で、景気は持直しの動きが続く－	2012年9月
N o . 24-3	「海外進出の加速に伴う輸出入動向と経常収支」 －貿易収支の赤字が続くも、経常収支は中期的に黒字を維持－	2012年9月
N o . 24-4	「高齢者の生活実態の変化と都道府県別の特徴」 －団塊世代の退職後の姿と各都道府県における高齢者の行動パターンを考察－	2012年12月
N o . 24-5	「物価動向の現状とデフレ脱却に向けた展望」 －デフレからの脱却が日本経済の本格回復の条件－	2013年2月
N o . 24-6	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －生産活動には総じて底入れの兆し－	2013年3月
N o . 24-7	「日本経済の中期展望」 －13～17年度の年平均成長率は名目2.0%、実質1.3%と予測－	2013年3月
N o . 25-1	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －アベノミクス効果もあって景気は総じて持直し－	2013年9月
N o . 25-2	「円高是正後の輸出入動向と今後の展望」 －輸出の動向が消費税率引上げ後の日本経済のカギを握る－	2013年10月
N o . 25-3	「市区町村が懸念している課題とその対策の地域社会・経済的背景」 －『地方公共団体アンケート調査』(市区町村)の回答結果に基づく分析－	2014年2月
N o . 25-4	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －アベノミクス効果の浸透で、景気回復に広がり－	2014年3月
N o . 25-5	「日本経済の中期展望」 －14～18年度の年平均成長率は名目2.2%、実質1.3%と予測－	2014年3月
N o . 26-1	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －増税後の落込みは一過性で、景気は緩やかに持直し－	2014年9月
N o . 26-2	「消費税増税後の物価動向と今後の金融政策」 －明確なデフレ脱却にはなお時間を要する見通し－	2014年10月
N o . 26-3	「都道府県の経済構造からみた資金流入」 －人口減少・超高齢化に伴う地方からの資金流出について検討－	2014年11月
N o . 26-4	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －増税後の反動減は一巡し、景気は緩やかに持直し－	2015年3月
N o . 26-5	「日本経済の中期展望」 －15～19年度の年平均成長率は名目2.6%、実質1.4%と予測－	2015年3月
N o . 27-1	「地域社会の構造変化に伴う資金需要への影響」 －信用金庫の貸出動向の都道府県別将来推計－	2015年4月
N o . 27-2	「最近の雇用・所得環境と今後の見通し」 －人手不足感は根強いが、賃上げの波及ペースはなお緩やか－	2015年5月
N o . 27-3	「中小企業の景況と財務状況の現状と課題」 －アベノミクスが中小企業に及ぼした影響－	2015年8月
N o . 27-4	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －回復基調を取り戻したが、足元は改善一服－	2015年9月